法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-04

# EUによる都市政策 URBAN ”Community Initiative” の実態 : デュースブルク市マルクスロー地区の事例

YAMAMOTO, Kenji / 山本, 健兒

(出版者 / Publisher)
法政大学経済学部学会
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
経済志林 / The Hosei University Economic Review
(巻 / Volume)
77
(号 / Number)
4
(開始ページ / Start Page)
47
(終了ページ / End Page)
105
(発行年 / Year)
2010-03-15
(URL)
https://doi.org/10.15002/00006092

# EUによる都市政策“URBAN Community Initiative”の実態
## ―デュースブルク市マルクスロー地区の事例―

山　本　健　兒

1. はじめに
2. デュースブルクとマルクスローの概要
　2.1　デュースブルクとマルクスローの位置
　2.2　デュースブルクとマルクスローの経済と人口
　2.3　マルクスローの建造環境
3. デュースブルク市でのURBANプログラム
　3.1　マルクスロー再生事業の端緒
　3.2　マルクスローを対象とするURBANプログラムの内容
　3.3　ローカル経済振興を重視するURBANプログラム
　3.4　経済開発事務所の活動成果とこれに対する評価
　3.5「街区プロジェクト・マルクスロー」の実態とその評価
4. おわりに

### 1. はじめに

本稿は，EUのURBAN Community Initiative[1)] の支援を受けて欧州の諸都市で実践された問題街区再生政策の実態を，ドイツのデュースブルク市を事例にして把握することを目的とする。このように課題を設定する筆者の問題意識を，やや長くなるが最初に述べておきたい。

筆者は,「ドイツ大都市圏内の問題地区再生と都市ガバナンスに関する社会地理学的研究」という課題で，2006～2008年度に日本学術振興会科学研究費補助金の助成を得て，ドイツのいくつかの大都市で問題街区とされている地区の状況と都市自治体による再生政策について調査研究し, この間, その成果の一部を公表してきた（山本，2007；2009a；2009b；2009c）。問題街区の状況がいかなるものであり，その再生のために具体的にどのような政策が実行され，その効果がいかなるものであるかは，EU，ドイツ，州といった各政府ないし類似レベルの文書やホームページを読むだけでは十分に把握することができず，個別の都市，さらには個別の問題街区に即した研究が必要であるという認識がその研究の背後にある。上の筆者の既発表論文の結論は次のように概括できる。

ドイツという国家レベルでも，EUという国家連合レベルでも，都市内部の社会的経済的な地区間格差が激化しているという認識が1990年代前半期のうちに普及した。その格差の底辺にある問題街区の再生が, EUやドイツという，都市よりもはるかに大きな空間スケールをもつ政治的領域のさらなる社会的経済的発展のために不可欠であるという認識の下に，EU，中央政府，州政府等の資金が投入されて問題街区再生事業が行われてきた。しかし，実際に地区間格差が拡大していたかと問うならば，例えばドルトムント市を例に取れば, 必ずしもそうとは断言できない実態もある。他方, 問題街区という烙印を押された地区での貧困が緩和されていると言い難いことも事実であるし，当該地区の住民に占める移民の背景を持つ住民比率が上昇してきていることも事実である。その結果として，かつて形成された問題街区のネガティヴ・イメージが定着している。

こうした問題街区のネガティヴ・イメージを払拭し，そこに住む住民自身の力で街区再生を果たすべく，ドイツの多くの都市自治体は街区再生事業を実施している。その再生事業は，街区の住宅・道路・公園などの物理的施設の改善, 街区の経済的状況すなわち商店街などの沈滞や失業の克服, 住民，特に青少年の社会的状況や教育レベルの向上，住民間の社会的交流

の促進など，さまざまな政策領域をカバーしている。これらの政策領域については，従来であれば都市自治体政府内部の伝統的な部局縦割り構造のもとで各部局がばらばらに対応してきたが，街区ベースで統合的に対処しなければ街区再生は実現しないという認識がEU，ドイツ連邦政府，州政府，都市自治体政府の各レベルで1990年代半ば頃から共有されようになってきている。この考えのもとに，都市自治体政府レベルでの統括部局こそ都市建設・計画を担当するところであるが，これに経済振興や社会福祉・社会教育などを担当する部局が協力して，統合的な街区再生政策が実行されてきた。

しかし，筆者が2006～2008年の期間に調査対象とした諸都市，すなわちドルトムント，ベルリン，ミュンヘンでは，問題街区で実際に問題克復に取り組んでいたのは，都市自治体政府から委託を受けた，社会福祉事業やその他の公共の利益のための活動に取り組んできたさまざまなNPOというのが普通である。そして，問題街区で活動するそれらさまざまなNPOや住民，民間企業を束ねて再生事業をコーディネートし，かつ実践する主体として街区マネージャが，街区再生の成否にとって特に重要な鍵を握っているという認識を筆者は持つにいたっている。街区マネージャは，街区住民やさまざまなNPOと都市自治体政府との媒介役としての役割も果たす。

例えばドルトムント市のノルトシュタットという問題街区の再生事業は，URBANプログラムの後継事業たるURBAN Community Initiative IIに採択され，2001年から2008年にかけて推進されたが[2)]，そのための街区マネージャを雇用しているのは，街区内で伝統的に社会福祉事業や公益事業に取り組んできたNPOであり，このNPOも１，２しかないというのではなく，もっと多くある。そうしたNPOには，カトリックやプロテスタントの教会と密接に結びついている社会福祉事業団体もあれば，1980年代に結成された，都市自治体当局の都市計画に対するオールタナティヴを主張してきた，言うなれば反権力的なNPOもあるし，大規模集合住宅所有企業や地元の不動産企業経営者などが自発的に結成した近隣住民交流のための

NPOもある。

したがって，ドルトムント市ノルトシュタットの事例だけを見るならば，この街区が困難な状況に継続的にありながらもスパイラル的劣化に陥っているとは必ずしも言えないのは，社会福祉的事業を行なうさまざまなNPOが活発に活動してきたからであり，問題街区といえども，この形態での社会的資本[3] が維持されているからこそ，街区再生事業がともかくも成功という側面を呈しているのだと評価できる。また，そうしたNPOが活動できるのも，都市自治体レベルからEUレベルまでのさまざまな政府による再分配がなされているからである，と解釈することも可能である。もちろん，政府の補助金だけでNPOの活動が維持されているのではなく，NPOを支えている宗教団体やこれと密接に関係する組織，あるいは加入者個人から入ってくる資金と，なによりもマンパワーが重要である。

ところが，本稿で扱うデュースブルクにおけるEUのURBANプログラムに採択された問題街区マルクスローの再生事業は，上のように各種NPOの活動が前面に出るという特徴を，筆者の調査の限りでは必ずしも示していない。この都市の人口規模は1990年代前半期で約53万人と人口約60万人のドルトムントよりも少ないがこれにほぼ匹敵するし[4]，ノルトライン・ヴェストファーレン州に属し，ルール地域の石炭鉄鋼業都市として，かつ物流の拠点として発達したという点でもドルトムントとほぼ類似する性格をもっている。また，問題街区の人口構成も移民が多く，その中ではトルコ人が多数を占めるという点でも類似している。さらに，長年にわたって社会民主党が市政を握ってきたという点でも類似する[5]。にもかかわらず，街区再生事業の実際は，大きく異なる。本稿はその違いを明らかにするための予備作業として，デュースブルク市マルクスローの再生事業の具体的姿を明らかにしようとするものである。

ただし，ドルトムント市ノルトシュタットもデュースブルク市マルクスローも，再生政策の実行はEUによる支援を受けていた時期だけに限定されるものではない。前者ではすでに1980年代から再生政策が実行されてきた

し，EUによる支援がなくなった後もそれが続いている。デュースブルク市マルクスローの全体をカバーするような再生政策は1990年代に入ってからなされるようになったというべきであるが，その部分的な再生は後で示すように1980年代，場合によっては1970年代にまでさかのぼることができるし，同じくEUによる支援がなくなって以降も，1990年代半ばに構築された再生政策のための機構が再編成されて，街区再生の取り組みが続けられている。

本稿は，そうした超長期にわたる問題街区マルクスローの再生政策を論じようとするものではなく，あくまでもEUの支援があった時代の再生政策を研究対象とする。なお，デュースブルク市マルクスローの再生に関するわが国研究者によって公表された貴重な先行研究として，大場（2007）がある。これは全体として再生事業の成果に関して楽観的な評価を示しており，筆者自身が教えられた点もあるし，大場と同様に筆者もまたマルクスローの再生政策にアクターとして取り組んでいる人々の努力を高く評価するが，その成果についてはどちらかといえば悲観的である。また，大場によるマルクスローの分析叙述に，微細な点ではあるが若干の異論もある。こうした点については，必要な限りにおいて，本文あるいは注で言及する。

なお，本稿のための実態調査，すなわち街区の観察，識者や当事者へのインタビュー，そして資料の掘り起こしと収集は，主として2006年８月と10月，及び2008年８月に行ったが，それ以前にも筆者はデュースブルク市に1995年度の１年間滞在したことがあり，その際にマルクスローを折りにふれて観察したことがある。さらにそれ以前の1991年から1992年にかけて，寺阪昭信流通経済大学教授を代表とする文部省科学研究費国際学術研究「西ヨーロッパ諸国とトルコの都市空間構造に及ぼすトルコ移住民に関する社会地理学的研究」の枠組みで，マルクスローの研究を行ったことがある[6)]。上記以外の時期にも，ドイツ・ルール地域を訪れた際にはマルクスローにおもむくことがあったし，デュースブルクに関する情報を意識的に集めてきた。以下の記述は，こうした断続的ではあるが15年以上にわた

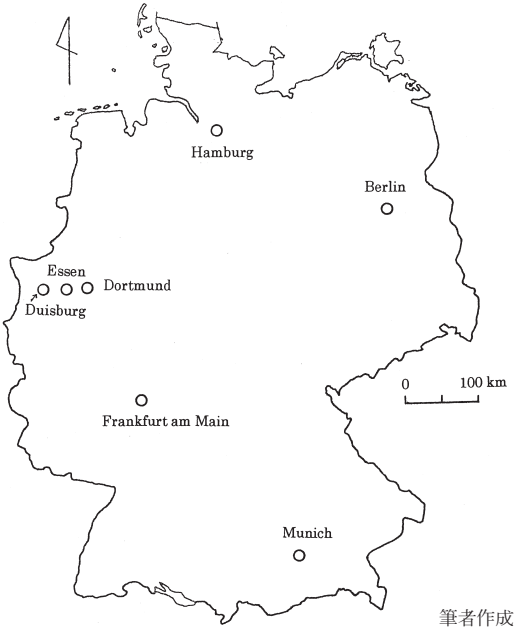
る筆者のいわば定点観測的な調査研究の成果の一部である。

## 2. デュースブルク市とマルクスローの概要

### 2.1 デュースブルクとマルクスローの位置

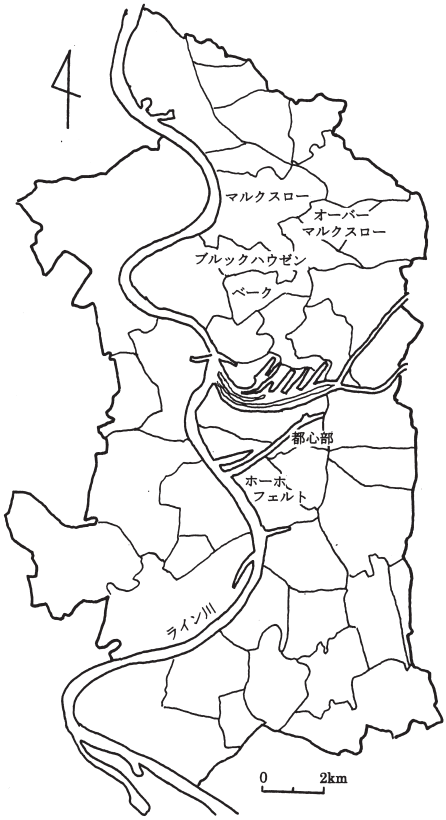
ルール工業地域の西部，ライン川に面して位置するデュースブルク市は石炭鉄鋼業と欧州最大の河川港を擁する物流の拠点として栄えてきた都市である。そのデュースブルク市のなかでマルクスローは，中心部から北に約10km，市街電車で約30分もかかる北部に，すなわちこの都市の地理的周辺に位置する（図１，図２）。しかしこの街区は，もともとデュースブルク市とは別の都市ハンボルン市に属しており，このかつて独立していた都市

図１　ドイツにおけるデュースブルクの位置




筆者作成

図２　デュースブルクにおけるマルクスローの位置




筆者作成

自治体の中では中心的位置にあった。ハンボルン市は，ドイツの鉄鋼企業の中で最大級を誇ったアウグスト・テュッセン社（現在のThyssenKrupp Steel AGの前身企業の一つ）の成長とともに，寒村から人口10万人を超える大都市へと，19世紀末から20世紀初めにかけて成長した都市である。その行政的中心はアルト・ハンボルンにあるが，経済的中心はマルクスローにあったと言ってもよい。テュッセン社の主力工場がマルクスロー地区にあるからであり，テュッセン社の炭坑も存在していたからである。したがってマルクスロー地区の住民の多くは，石炭産業か鉄鋼業に従事していた[7)]。

ルール地域の都市自治体の多くは，個々の炭坑や製鉄工場などを核として形成された小都市が合併を繰り返すことによって現在の地方自治体へと成長した。かつて労働者のほとんどは徒歩あるいは自転車で職場に通える範囲に住み，日常生活もその範囲でほとんど完結していた。したがって，労働者を顧客とする商店街もまた，そうしたかつての小都市単位で形成されることが多く，人口30万人あるいは50万人を超える大都市へと成長したところであっても，かつての小都市単位での中心商店街が残存している。この認識を，筆者は1995年度に１年間デュースブルクに滞在した際に市内各地やルール地域の他都市を観察した結果として得るに至っている。マルクスローは現在でこそデュースブルク市の北部に位置する地理的にも経済的にも周辺的な街区であるが，上のような中心商店街を擁する小都市といえる。

マルクスローの中心商店街を形成するのは，この地区を南東から北西に向かって延びるヴェーゼラー・シュトラーセ（Weseler Straße）という大通り（写真１）とこれに南西方向から合流するカイザー・ヴィルヘルム・

**写真１**　1992年９月のヴェーゼラー・シュトラーセ　筆者撮影。
Kaufhalleの看板のある建物とその手前の建物との間がポルマン十字路に相当する。

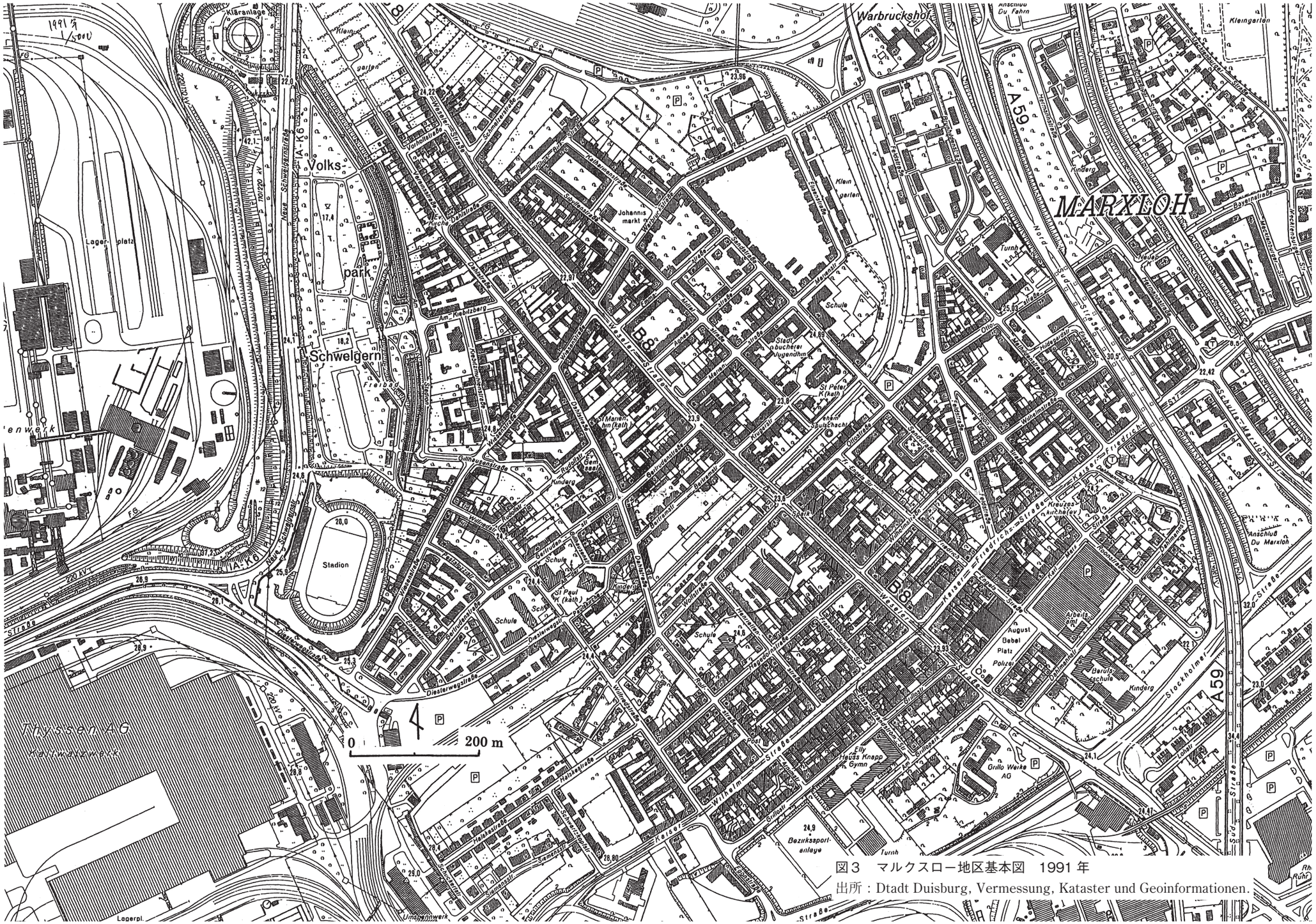



図3　マルクスロー地区基本図　1991 年

出所：Dtadt Duisburg, Vermessung, Kataster und Geoinformationen.

**写真２**　1992年９月のポルマン十字路から見たカイザー・ヴィルヘルム・シュトラーセ
筆者撮影。左の建物は1901年建築になることが記されている。

**写真３**　2006年８月のポルマン十字路と1930年代建築になる商業・オフィス複合ビル
筆者撮影

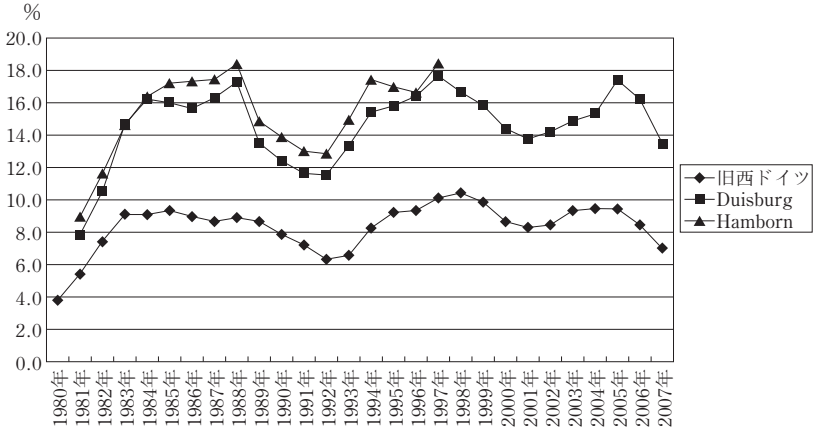
**写真４**　1992年のアウグスト・ベーベル広場とデパート・ホールテン　筆者撮影

シュトラーセ（Kaiser Wilhelm Straße）（写真２）である。Institut für Landes- und Stadtentwicklungsforschung des Landes Nordrhein-Westfalen (1995, S.10-11)[8] によれば，ポルルマン十字路と呼ばれたその交差点が昔も今もマルクスローの最も繁華な場所であり，そこにある５階建てのビルも，1930年前後に建てられ，かつてデパート・オフィス・ホテルを擁していたほどである（写真３）。また，ここから至近距離のアウグスト•ベーベル広場に面して，1980年前後に小規模とはいえデパート（写真４）も建設された[9]。実はこの広場も，買い物や都市散策に訪れる人たちが憩えるような空間とすべく，マルクスロー街区再生プログラムの枠組みで，270万マルクの投資を受けて1993～94年に整備された[10]（図３）。

## 2.2　デュースブルクとマルクスローの経済と人口

1960年代からの石炭産業の衰退，1970年代以降の鉄鋼業の衰退によって，デュースブルク経済は構造不況に陥った。その後，州政府や都市自治体政府による産業構造転換政策が進められ，新しい産業や企業の立地もありながら，現在に至るまでその構造不況をデュースブルクは脱することが

図４　旧西ドイツ領域，デュースブルク，ハンボルンにおける失業率の変化



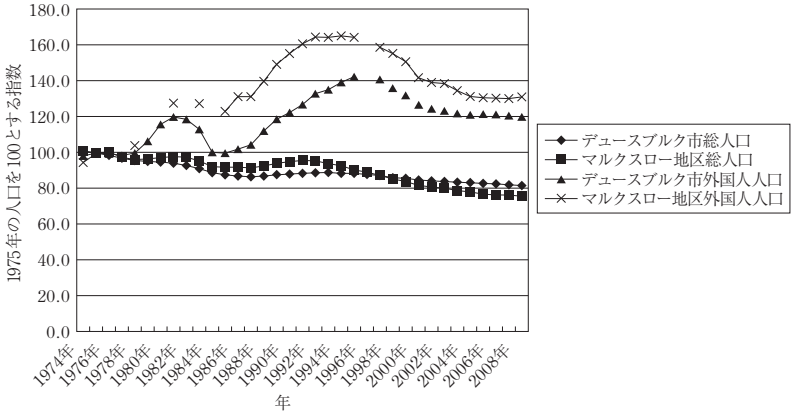

資料：Bundesanstalt für Arbeit: Arbeitsstatistik Jahreszahlen. Sondernummer der Amtlichen Nachrichten der Bundesanstalt für Arbeit Nürnberg　1980年版～2002年版, Bundesagentur für Arbeit: Arbeitsstatistik Jahreszahlen. Sondernummer der Amtlichen Nachrichten der Bundesagentur für Arbeit Nürnberg　2003年版および2004年 版，Amtliche Nachrichten der Bundesagentur für Arbeit. 53.Jg., Nr.11, 54.Jg., Nr.11, 55.Jg.Nr.10から作成。

注：2005年～2007年は9月末時点の数値，その他は各年の平均値。
都市の失業率は，2005年以降については都市域ではなく，Bundesagentur für Arbeit の各管轄地区の数値である。ただしデュースブルクの管轄区域は市域と同じである。

できないでいる。その端的な表われは高い失業率である。マルクスローはデューブスブルクのなかで特に石炭鉄鋼産業に特化していた街区なので，構造不況の影響が特に著しい。1980年代以降の失業率に関して，旧西ドイツ領域，デュースブルク，マルクスローを含むハンボルンの３つを比べると，1980年代初めに旧西ドイツ領域全体と比べてデュースブルクとハンボルンで失業率が急速に上昇し，この時に形成された差がほぼ固定されて，その後の景気変動とともに変動してきたことが明らかである（図４）。そしてハンボルンはほぼ恒常的に，デュースブルクよりも厳しい状況にあることも明瞭である。

この経済状況がひとつの要因となって，デュースブルクもマルクスロー

図５　デュースブルクとマルクスローの人口変化




資料：Stadt Duisburg. Amt für Statistik, Stadtforschung und Europaangelegenheiten提供資料，および下記デュースブルク市統計局ウェブサイトから入手できる2006年以降の人口統計データから作成。
http://www.duisburg.de/micro/statistik_und_stadtforschung/navebene1/102010100000095125.php

も，人口が長期減少傾向にある（図５）。しかし，どちらも1980年代末から1990年代初めにかけて若干の回復があったし，マルクスローは1980年代初めにも若干の回復を経験した。その主たる要因は，外国人あるいは移民の流入である。マルクスローでの外国人住民の増加はデュースブルク市全体と比べて顕著だったがゆえに，1990年代半ば過ぎまでの人口減少は，マルクスローの方がデュースブルク市全体とくらべて緩やかだった。ところが1997～98年から，マルクスローでの人口減少の方が市全体と比べて著しくなった。そのため，1990年代初めまでマルクスローの人口は２万２千人前後で推移してきたが，最近では１万８千人を下回るようになっている。

URBANプログラムに採択される直前におけるマルクスローの住民の問題性は，表１に示されている。当時のマルクスローの人口は約２万１千人強だったが，そのうち外国人が約35％を占めていた。これはデュースブルク市の平均15.3％の２倍を大きく超えている。失業率も25％強で，市の平

表１　マルクスローの住民の社会的経済的位置

| | マルクスロー | デュースブルク市 |
|---|---|---|
| 外国人比率 | 35.3% | 15.3% |
| 失業率 | 25.0% | 15.7% |
| 社会的扶助受給率 | 15.0% | 7.5% |
| 初期中等教育卒業資格欠如率 | 15.0% | － |
| 片親世帯比率 | 20.7% | － |

出所：Institut für Landes- und Stadtentwicklungsforschung des Landes Nordrhein-Westfalen (1995, S.6)
注：年次は明示されていないが，1994年末から1995年初めにかけての頃と推定できる。

均 15.7%を大きく上回っていた。Institut für Landes- und Stadtentwicklungsforschung des Landes Nordrhein-Westfalen (1995, S.13) によれば，高い失業率の原因の一つは，地区住民にとっての重要な就業先だったテュッセン社がその製鉄設備を近代化したことによって1990年代前半期だけで６千人分の雇用を削減したことにある。さらに，社会扶助受給者比率が市の7.5%に対してマルクスローでは15%だったし，初期中等教育卒業資格を取得せずにドロップアウトする若者の比率も高かった。親一人に子どもという世帯の比率も高かった。

要するに，住民の社会的経済的状況からして，URBANプログラムに指定されて当然の条件をマルクスローは備えていた。地区住民の所得水準は低く，したがって地区の中心商店街もまたかつての繁栄振りを呈さなくなっていた。1980年代に入る頃から商店が徐々にトルコ人経営の小売ないしファストフード店に変わった[11)]。

### 2.3　マルクスローの建造環境

マルクスローの建造環境の大部分は,「ドイツ皇帝共同鉱山会社」という炭鉱企業とこれを吸収したテュッセン社によって形成されたと言える（山本，1995，pp.244-259）。山本（1997）で明らかにしたように，この街が形

**写真５**　19世紀末から20世紀初めに建てられた典型的な炭鉱労働者用集合住宅
2008年８月30日筆者撮影。

成されたのは19世紀末から20世紀初めにかけてであって，そこにまず住んだ住民の多くは石炭鉄鋼産業で働く労働者とその家族だった。彼らの多くが住んだ住宅は，産業化時代のルール地域石炭鉄鋼産業労働者用の住宅の多くと同様に，２階建てあるいは３階建ての数世帯が住む集合住宅であり，住宅の背後にはかなり大きな庭園（菜園）が付設されていた（写真５）。また，そうした集合住宅が箱型に立ち並んだ住宅ブロックの場合には，その内側にきわめて広大な空き地がある。したがって，マルクスローにはオープンスペースが十分にあったと言える[12)]。

とはいえ，住宅建物が濃密に立ち並ぶ通りもある。それはマルクスロー街区の南東半分であり，カイザー・ヴィルヘルム・シュトラーセやカイザー・フリードリヒ・シュトラーセに沿った場所とその近傍である。これらの通りは前述のように中心商店街として機能し，これに面する建物正面は，当時はやったファサード様式を今でも部分的に備えており，デコレーションが施されている。そしてその裏通りとの間には，住宅建物が密度濃く立

ち並び，賃貸兵舎（Mietskaserne）[13] のごとき様相を呈している。あたかも，欧米大都市のインナーシティとして類型化される地区と同様の建造環境を，マルクスロー中心商店街とこの近傍は示している。

つまりマルクスローは，住宅とオープンスペースとの関係という観点からすれば，２つの性格を異にする地区類型から構成されている。いずれにせよ，住宅の質はトイレや浴室が住宅内部にないというように現在の水準に照らせば低く，工場からの汚染排出物の影響も受けて外壁は薄汚れて傷んでいたし[14]，住民の社会的交流のための施設も決して十分とは言えなかった。つまり，街区の建造環境や建物の物理的条件という点でもURBANプログラムに指定されうる条件は十分備わっていた。

## 3. デュースブルク市でのURBANプログラム

### 3.1　マルクスロー再生事業の端緒

マルクスローの再生事業は，1994年に開始されたEUのURBANプログラムによって初めて着手されたというわけではない。Austermann und Zimmer-Hegemann（2001, S.150）によれば，実は既に1985年に，デュースブルク市当局が居住環境改善プログラムをオーバーマルクスローで着手し，これを1988年にマルクスローにも適用し，交通騒音の軽減，緑地やオープンスペースの創出を図る施策を展開した。また，Institut für Landes- und Stadtentwicklungsforschung des Landes Nordrhein-Westfalen（1995, S.13）によれば，1987年にデュースブルク市は「維持保存的な都市再生構想」（Konzept zur erhaltenden Stadterneuerung）を策定し，マルクスロー地区再生のために1993年までに約1500万マルクを地区内の公共的空間の補修に投資した。マルクスローの街区再生は1985年からと記す文献がいくつかあるが，市当局によるマルクスロー地区再生の事業実施は1987年ころからと見るのが正当である[15]。しかし，市による公式の地区再開発計画が

策定されていなかったとしても，実際には住宅所有企業が公的資金を得て住宅建物の修繕を行い，近代的な住宅に改造するという事業は1970年代後半から進められていた[16)]。

そして1991年にデュースルブク市は，「2000年のデュースブルク」というこの都市全体のエコロジーと経済の開発ビジョンを策定し，この枠組みのもとで「ハンボルン・マルクスロー特別計画」（Sonderprogramm Hamborn/Marxloh）が市議会によって決定された。さらに1993年に「ハンボルン・マルクスロー部局横断的都市再生プログラム」が策定され，1994年6月13日に市議会で決定された（Institut für Landes- und Stadtentwicklungsforschung des Landes Nordrhein-Westfalen, 1995, S.13, S.18）。この部局横断的な都市再生プログラムの枠組みでまず実行されたのは，1993年11月１日にスタートした「街区プロジェクト・マルクスロー」（Stadtteilprojekt Marxloh）である（Fix, 1995）。ついで1994年７月１日にマルクスロー開発会社（Entwicklungsgesellschaft Marxloh: EGM）が設立されたのである。この1993年から1994年にかけての動きは，言うまでもなく，1993年にノルトライン・ヴェストファーレン州政府がスタートさせた「特別な再生需要を持つ街区のための統合的実行プログラム」に，デュースブルク市として対応するためのものである。

実は，1993年のプログラムは，必ずしも入念な準備を経たものではなかった。確かに1980年代末からデュースブルク市は独自にマルクスローの再生を推進していたが，それはもっぱら建築物やオープンスペースなどの物的側面を扱っていたに過ぎない。しかし1993年以降は，街区の社会的側面と物的側面との連関が重視されなければならなくなった。そしてその連関を重視するとしても，まずスタートしたのは社会的側面，とりわけ失業対策事業としての「街区プロジェクト・マルクスロー」（Stadtteilprojekt Marxloh）であり，これは突然開始され，1994年３月末まで入念な準備なしに緊急プログラム（Sofortprogramm）として実行されたことが, Institut für Landes- und Stadtentwicklungsforschung des Landes Nordrhein-

Westfalen（1995, S.19）に記されている[17]。デュースブルク市の立場からすれば全く予期せずに，連邦労働庁による「雇用創出施策」Arbeitsbeschaffungsmaßnahme（ABM）[18] の枠組みでの予算と州の都市開発・交通省からの予算がついたので「緊急プログラム」として突然1993年11月１日から実施されたのである。その予算は，街区にある学校校舎や校庭の美化修繕などの事業で約100人分の雇用を創出するというものであり，それ以上のものではなかった。1994年４月以降になってからようやく，街区の建造環境の整備と雇用創出・職業訓練とを入念に結びつける事業へと発展したにすぎない（Institut für Landes- und Stadtentwicklungsforschung des Landes Nordrhein-Westfalen, 1995, S.13-23)。

「街区プロジェクト・マルクスロー」が単純な失業対策事業にとどまるのではなく，職業訓練やマルクスローの物的施設の改善と結びつくべく，真の意味でのデュースブルク市当局内部での部局横断的な事業としてほぼ確立したころに，市の100％出資子会社であるとはいえ，機構的に市行政からは独立して，特に物的側面から街区再生に関わろうとする街区健全化主体（Sanierungsträger）[19] としてマルクスロー開発会社が設立されたのである。つまり，マルクスローで1993年以降に推進された「プロジェクト・マルクスロー」（Projekt Marxloh）は，市当局の直轄事業として位置づけられる「街区プロジェクト・マルクスロー」（Satdtteilprojekt Marxloh）と，市当局の監督を受けるとはいえ，これから独立した組織としてのマルクスロー開発会社（EGM）が推進する事業とから構成された。

このように，デュースブルク市の立場からすれば，いうなれば降って沸いたような話から始まった事業ではあるが，これはノルトライン・ヴェストファーレン州の「特別な再生需要をもつ街区のための統合的実行プログラム」に採択された事業の中で最も初期に属するものであり，そしてこの州の事業はドイツ連邦政府と15の州政府が共同で進めた「社会的都市プログラム」の先駆的意義を持っている[20]。そして，このドイツの連邦・諸州共同プログラムは，EUのURBANプログラムと並行して進められ，デュー

スブルクのマルクスロー再生プロジェクトは，1995年末にEUによってURBANプログラムに採択された（Austermann und Zimmer-Hegemann, 2001, S.150）。

以上の経緯を踏まえて，EU，ドイツ，ノルトライン・ヴェストファーレン州，デュースブルク市という各レベルの政府の政策が複合してデュースブルク市マルクスロー地区でのURBANプログラムが開始されたのである。この一連の動きから，EUの政策を早期に把握した州政府が，URBANプログラムに採択されやすくなるように，マルクスローに先行的に予算を投入したと解釈することができる。

### 3.2　マルクスローを対象とするURBANプログラムの内容

マルクスローにおいて解決されるべき問題としてデュースブルク市当局が認識していたのは次の諸点である（Institut für Landes- und Stadtentwicklungsforschung des Landes Nordrhein-Westfalen, 1995, S.6）。

1．居住空間とオープンスペースの不均衡な関係
2．外国人住民比率の増大
3．高い高齢者人口比率
4．内部施設の劣悪な老朽住宅
5．雇用の喪失
6．低い教育水準

これらの諸問題の中で，ドイツの伝統的な都市政策，すなわち建造環境の改善を指向する政策は，4．内部施設の劣悪な老朽住宅の改修と，1．居住空間とオープンスペースの不均衡な関係の改善を目標にしていたし，前述のように，部分的には1970年代から，そして市の行政が直接対応するという意味で1980年代末からそれらの問題克服が取り組まれていた。

そしてURBANプログラムに直接つながる1993年11月に開始された「ハンボルン・マルクスロー部局横断的都市再生プログラム」では，都市修復のために1800万マルク，住宅改修建設支援のために１億５千万マルク，環

境保全のために2500万マルク，教育・職業教育支援のために2200万マルクの予算が，ノルトライン・ヴェストファーレン州のさまざまな省や連邦労働庁の現地機関およびデュースブルク市の持つ予算を組み合わせて当てられることが決まった。上記のほかに企業立地支援のための予算も組まれるはずであったが，1995年時点ではその金額は決定されていなかった（Institut für Landes- und Stadtentwicklungsforschung des Landes Nordrhein-Westfalen, 1995, S.13）。予算額から見て明らかなように，建造環境の改善が最も重視されていたといえる。

上の予算を具体的に適用する事業としては以下のものが企画された（Institut für Landes- und Stadtentwicklungsforschung des Landes Nordrhein-Westfalen, 1995, S.14）。

1．諸施策を社会構造の改善のために取り入れる。具体的には，シュヴェルゲルン・スタジアムに附属する建物が記念建造物的な意義のあるものなのでこれを改修し，地区内に居住するさまざまな文化的背景を持つ人々の交流施設とする（写真６～８）。
2．街区健全化主体としてマルクスロー開発会社を設立する。
3．街区プロジェクトは雇用創出施策に集中する。これは「プロジェクト・マルクスロー」のなかでマルクスロー開発会社と密接に協力する。
4．街区再生施策と雇用創出施策とを連結する。
5．街区内の社会的・経済的組織をネットワーク化する。

既に述べたように，デュースブルク市マルクスローで実行されたURBANプログラムとは，街区プロジェクトとマルクスロー開発会社の事業の両方からなり，これらを総称して「プロジェクト・マルクスロー」という名称が使われたのである。「街区プロジェクト」をFix（1995）によって，「マルクスロー開発会社」をMaschke（1995）によって，もう少し解説しておく。Fixが何者であるかは確認してないが，デュースブルク市の社会福祉担当部局の職員と思われる。他方Maschkeはマルクスロー開発会社の社長であり，この後継会社のデュースブルク開発有限会社（Entwicklungsgesellscahft

**写真６**　シュヴェルゲルン・スタジアムとテュッセン・クルップ・スチール社の高炉
2006年８月20日筆者撮影

**写真７**　シュヴェルゲルン・スタジアムの記念建造物　競技場側　2006年８月20日筆者撮影

**写真８**　シュヴェルゲルン・スタジアム入口　2006年８月20日筆者撮影

Duisburg mbH: EG DU）の社長にも就任する人物である。

前述のように,「街区プロジェクト」とは社会的インフラの改善，社会構造の改善，そしてこの２つに関連して雇用を創出し，職業訓練を推進する事業である。社会的インフラの改善とは，既存の公共施設の修繕と新たな公共施設の建設を意味する。社会構造の改善とは，住民のための相談所の開設などの社会的サービス，地区内で活動するクラブ・団体・組織などへの支援，住宅ブロック単位での近隣関係の強化，ドイツ人と外国人の共生の改善を意味する。これらの仕事のためには人手が必要であり，主として地区内に居住する長期失業者や若者，社会的扶助受給者などの雇用を念頭においている。事業推進の結果として，1995年５月ころまでに232人分の雇用が生まれた。そのうち約35％が外国人であり，これは地区住民に占める外国人比率に対応する。

後者のマルクスロー開発会社は，すでに1991年にデュースブルク市の100％出資子会社として設立され活動していたブルックハウゼン開発会社

（Entwicklungsgesellscahft Bruckhausen: EGB）[21] の経験を参考にして，設立された。その目的は３つある。第１にマルクスローの（物理的・建築物の）再生，第２に住民の生活条件の改善，第３に関係者を巻き込むことである。要するに，老朽建物の修繕，新築，物理的な居住環境の整備のために私有財産が問題になる場合には，その所有者に対して近代化への意欲が高まるような説得も含めた相談活動を行い，公共建築物については住民の交流に資するような用途への変更とそのための修繕をするということである。もちろん，そのような活動を行う組織であるということ，これを通じて街区再生を図るということが住民に周知されなければならない。そこで広報活動もまたマルクスロー開発会社の重要な活動のひとつということになる。

「街区プロジェクト」がデュースブルク市政府の中で社会福祉に責任をもつ部局が主幹しつつ他の部局と密接に連携する一方で，マルクスロー開発会社は特に都市計画の部局と密接な関係を持ちつつ事業を遂行した。したがって両者は，デュースルブク市の官僚機構の中では別個のものである。しかし，両者をマルクスローという場所の中で統合し，街区再生を実行するというところに，この政策の新しさがあったということになる。

### 3.3　ローカル経済振興を重視するURBANプログラム

以上のようなマルクスローの再生プログラムがURBANプログラムに採択されたのは1995年12月である。その結果，単に失業対策や都市景観修復にとどまるのではなく，新しい経済活動への誘導という視点が付加された。これを受けて市議会は，マルクスローを地域的に重要な商業・事業センターへと発展させるビジョンを1997年に採択した。このビジョンでは既存企業の支援と起業の支援を通じてローカル経済を活性化させることが重視された。もちろん，従来から進められていた職業訓練と雇用創出，建造環境の改善（並木道化，シュヴェルゲルン・スタジアムとヴェーゼラー・シュトラーセの改修），文化的・間文化的交流（ドイツ語教育，青少年教育），社

会構造・社会的インフラ（特に青少年のための）などの都市政策・社会政策も継続されたし，さらには持家取得も推進された（Austermann und Zimmer-Hegemann, 2001, S.150）。

上のような，URBANプログラムによるさまざまな施策の中でマルクスローの再生のために特に重視された新しい活動は，実はローカル経済振興である。そして，それがEUのURBANプログラムに採択されたことを契機にしていることは，マルクスロー開発会社とこの後継企業デュースブルク開発有限会社の社長を務めているHeiner Maschkeが社員との共同報告で述べている（Idik und Maschke, 1999）。その概要は以下の通りである。

1995年までのマルクスロー開発会社の任務は，もっぱら街区を建築物の面から再生することにあった。したがって会社の要員は建築家と行政専門家から構成されていた。しかし，URBANプログラムに採択されたので，会社は1996年初めから街区の経済振興も任務とするようになった。そのため会社内に経済開発事務所（Büro für Wirtschaftsentwicklung）を設置し，経済の専門家を 2 人雇用し, 後にもう一人追加した。この事務所の課題は，マルクスローでの雇用と買い物の機会の改善，住民の転出と購買力流出の阻止，住民と事業家たちの街区アイデンティティの強化，そして自発的活動の支援であった。街区の商店主たちとの協働から生まれたアイデアは，ブランド商品の廉価販売，空き店舗での芸術作品の展示，街区新聞の発行だった。それを実行に移すために街区の政治家や関連する市行政当局や地元住民もまきこみ，経済作業グループが形成された。経済開発事務所の任務は地元の関係者のイニシャチブを支援することにあった。そのために街区全体としての経済振興企画（例えば，法律によって営業が禁止されていた日曜日に商店営業を伴う街区祭，フリーマーケット，国際バザールの開催等々）の支援以外にも，既に営業している店主たちからのよろず相談，空き店舗に関心を持つ人への物件情報の提供，現在地からの移転を考える店主への協力，起業を希望する人への資金調達などに関する相談にも対応した。経済開発事務所が設立されてからの 2 年間で約200件の起業相談が

**写真９**　ヨハニス・マルクト掩蔽壕　2006年8月19日筆者撮影。この広場に特定曜日に立つ露天市は小規模であり，ほとんどがトルコ人経営になると推察される。

なされた。起業家センターの設置も企画し，その一つとしてヨハニス・マルクトの掩蔽壕（写真９）を改修し，ここを音楽センターに変える事業も企画された。シュヴェルゲルン公園をスポーツ余暇センターに変えることも企画された。さらに，トルコ人事業家協会（TIAD e.V.）も，経済開発事務所のイニシャチブで設立された。TIAD e.V.は当初マルクスローだけで活動していたが，しだいにデュースブルク全市のトルコ人事業家の団体へと成長した。街区全体としての企画のために，TIAD e.V.とドイツ人小売店主たちの団体であるWerbering[22]とが協力する態勢も整えられた。

以上がIdik und Maschke（1999）の概要である。念のために付言しておくが，経済開発事務所の活動は決して小売業・消費者サービス業の支援，したがって商店街支援にとどまるものではない。それ以外の部門にも眼を向けて小規模事業所の開設に尽力し，これをもって街区に雇用機会を創出しようとした点にもその特徴を認めることができる。

このような街区住民のための街区経済の開発政策をローカル・エコノミ

表２　マルクスローへのURBANプログラムにおける事業別にみた資金投入

| 項目 | 金額（千ECU） | 構成比 |
|---|---|---|
| 1．新しい経済活動の開始と振興 | 3,850 | 20.6 |
| 1.1.　ビジネス開発のための未利用地の整備，営業用敷地建物の供給 | 450 | |
| 1.2.　既存の工業用敷地建物の環境改善 | 1,500 | |
| 1.3.　住宅土地利用と商工業土地利用の間での問題を緩和する施策 | 300 | |
| 1.4.　新規および既存のビジネスへの支援のためのローカル経済開発コンセプトの策定 | 750 | |
| 1.5.　雇用創出・補助金による雇用計画のための作業スペースの確立 | 850 | |
| 2.　ローカルな雇用振興 | 4,084 | 21.9 |
| 2.1.　教育施策：インストラクター人件費 | 491 | |
| 2.2.　作業経験，資格取得，再訓練 | 689 | |
| 2.3.　上記２つの事業を遂行するための場所の確保 | 2,904 | |
| 3.　社会的インフラの改善 | 3,414 | 18.3 |
| 3.1.　街区志向のプロジェクト管理 | 610 | |
| 3.2.　経済的社会的安定化促進のための街区センターの設置 | 1,665 | |
| 3.3.　住民の行動促進，近隣関係の改善 | 789 | |
| 3.4.　間文化的なプロジェクト遂行 | 350 | |
| 4.　環境へのダメージを緩和する施策 | 3,022 | 16.2 |
| 4.1.　環境へのダメージを緩和する技術的対策 | 500 | |
| 4.2.　雨水循環改善施策 | 300 | |
| 4.3.　緑地空間，歩行者専用道路，自転車専用道路などの環境対策 | 972 | |
| 4.4.　遊び場とスポーツグラウンド | 1,250 | |
| 5.　都市リニューアル（住宅の改善と自助の活性化） | 2,480 | 13.3 |
| 5.1.　建物利用を社会的文化的利用のために転換 | 1,430 | |
| 5.2.　多様性に富む近隣地区 | 1,050 | |
| 6.　技術的支援 | 1,800 | 9.7 |
| 6.1.　社会経済的構造変化と生活条件の分析（モニタリング・システム） | 400 | |
| 6.2.　技術的支援 | 400 | |
| 6.3.　プロジェクト管理 | 1,000 | |
| 合計 | 18,650 | 100.0 |

資料：Weck,S.andR.Zimmer-Hegmann(2000,S.138)より作成。
注：Phinnemore and McGowan（2002,p.125）によれば，1999年１月１日に１ECUが１Euroに置き換えられた。

ーという用語で表現するのが近年のドイツでは一般的になっている。Läpple（2005）によれば，国よりも小さなスケールの地域経済の発展理論として広く受け入れられているのは，当該地域以外の国内外の世界に向けて移出すべき商品の開発を重視する移出ベース理論であるが，この理論は

都市の一部たる街区経済すなわちローカル・エコノミーには妥当しないという。むしろ，移出ベースを重視することによってローカル・エコノミーの問題は厳しくなるという。この考えは再検討の余地があると筆者は考えるが，ローカル・エコノミーが問題になる場合には競争よりも協力が，そして市場交換よりもむしろローカルな場に埋め込まれたNPOなどの活動を含む公共的な経済活動が重視される。また，移民マイノリティによる移民マイノリティのための経済活動も重視される。これは住民に対して住居の近くでの就業・職業教育・資格取得の可能性を高めることを問題にする概念でもある。ローカル・エコノミーを重視する考えは，EUが雇用政策を主要なチャレンジと認識し，それをローカルな場で推進しようとする政策（European Commission. Directorate-General for Employment and Social Affairs, 2003））に由来するとのことであるが[23]，ほかならぬマルクスローでその政策がEUからの資金支援を受けて実践されたのである。

ローカル経済の振興が重視された様子は，URBANプログラムとして実行された諸事業のための資金投入額を示す表２からも明らかである。前述のように，1993年11月に開始された「ハンボルン・マルクスロー部局横断的都市再生プログラム」では建造環境の整備への予算金額が圧倒的に多かったが，URBANプログラムとしての決算から見れば経済振興のために全投入資金の約42％が使われ，社会的なプロジェクトも含めれば50％以上の資金がマルクスローの社会経済再生のために投入されたことは明白である。

### 3.4　経済開発事務所の活動成果とこれに対する評価

このようなマルクスロー開発会社経済開発事務所によるローカル経済振興政策の実態について，Boettner et al（1999），Rommelspacher et al（2000），そしてWeck & Zimmer-Hegemann（2000）によって補足しておきたい。これらの文献のうち最後のものは，欧州委員会からの資金助成を得て行なわれたURBANプログラムに関する国際的な評価活動の成果の一部であり，著者たちはノルトライン・ヴェストファーレン州国土・都市研究

所の所員である。彼らもまた，URBANプログラムとして採択されたマルクスローのプロジェクトがそれ以前の同地で推進された街区再生プロジェクトと比べて特徴をなすのは，ローカル経済の発展政策の推進であると述べている（Weck & Zimmer-Hegemann, 2000, p.36-39, pp.42-44）。他方，最初の２つの文献は，デュースブルクに存在する社会文化研究所によって発行されたもので，執筆陣は第一著者こそ異なるが実質的にほぼ同じであり，ゲアハルト・メルカトール大学（デュースブルク大学，現在のデュースブルク・エッセン大学デュースブルク校）の社会学研究者である。この２つの報告書のための調査もまた，URBANプログラムを評価するためのものであり，ノルトライン・ヴェストファーレン州国土都市開発研究所の調査との密接な協力関係にあった。

経済開発事務所の活動に関する記述にBoettner et al（1999, S.63-73）とRommelspacher et al（2000, S.31-41）との間で大きな差はない。この２つの報告書によれば，経済開発事務所の活動分野は以下の９項目に分類できる。

１．現存する地元企業に対する支援
２．起業と新規投資への助言と支援
３．街区にとって特に重要な意義を持つ個別店舗・物件が危機に陥った場合の支援
４．アウトレット開設や掩蔽壕利用コンセプトなどと関連する経済的プロジェクトの開発
５．地元経済アクターの間での協力構造の構築
６．空き店舗への企業誘致と街区マーケティング
７．事業用地の開発
８．経済立地点としての開発のための一般的活動
９．広報と市民参加

他方, Weck & Zimmer-Hegemann (2000, p.67）は経済開発事務所の重要な役割として，第1にローカルな経済状況の改善のために象徴的な鍵とな

るプロジェクトの開発のスピードアップ化を支援すること，第2に空き店舗や空閑地の再開発と商業化を推進すること，第３にビジネス・コミュニティのローカルな協力を推進してマルクスローへのアイデンティティと自助精神を強化することである，と述べている。これらの中で第1の役割は，Boettner et al（1999）とRommelspacher et al（2000）が指摘した９つの活動分野のうち３，４，７，８に，第２の役割は２と６に，そして第３の役割は１，５，９に対応すると解釈できる。

これらの役割のうち，第１に属する事業として成功したのは，1999年９月４～５日にURBANプログラムのフィナーレを飾るべく２日間にわたって開催され，30万人の来客数という実績をあげた「マルクスローは招待する　国際バザール（Marxloh lädt ein. Internsationale Bazar）」であって[24]，それ以外は必ずしも成功しなかったのではないか，というのが筆者の見解である。というのは筆者がイディク氏に2008年８月26日にインタビューした際にベンチャー向けあるいは手工業者向けのインキュベーション施設の開発は実現したのかと尋ねたところ，実現しなかったという回答だったからであり，ヨハニス・マルクトの掩蔽壕（Bunker）は，2008年と2009年こそ乗用車用ホイールの販売店がその１階に入居して営業してはいたが，2006年と2007年時点では筆者の観察の限りで活用されていなかったからである。むろん，アウトレットは開設されていない。

ちなみに，イディク氏は，マルクスローのローカル経済にとっての転機を上記の国際バザールがもたらした，と筆者に語った。これはマルクスローの中心商店街を通る市街電車の運行を休止させて，さまざまな国籍の芸能人を招いてイベントを行うともに，国際色豊かな110の露店出店を得て行った祭りである。このイベントを梃子にして，デュースブルク開発有限会社（EG DU）が積極的にマルクスローへのエスニック商店の投資を呼ぶこむための支援を行うことを宣伝し，かつ実際に支援したために，多くの新規投資がなされるようになったという。マルクスローが，いわばエスニック（トルコ）経済の焦点となっているという評判がEG DUの活動もあっ

て広まり，現在にいたるまで，新規投資は続いているという。そうした新規投資のなかで最も重要なのは婚礼衣装店やブティックである。1990年代中葉のころ，マルクスローの店舗の３分の１から４分の１は空き店舗だったとイディク氏は述べていた。それに比べれば，現在は少なくともポルマン十字路付近に空き店舗はないので，明らかに改善しているというのがイディク氏の認識である。しかし，ポルマン十字路から100m以上も離れれば空き店舗が目立つようになるというのが実態である。これを筆者はカイザー・フリードリヒ・シュトラーセ，カイザー・ヴィルヘルム・シュトラーセ，ヴェーゼラー・シュトラーセのいずれについても，2006年～2008年の現地観察で確認している。

シュヴェルゲルン・スタジアム前の記念建造物は確かに立派に修復保存されているし，その中に，デュースブルク開発有限会社（EG DU）本部が入居し，レストランやカフェーも入っているが，住民の交流のための施設としてどの程度有効に機能しているか，検証の余地がある。というのは，筆者が観察した限りで，この建物への訪問者はほとんどいなかったからである。もちろん，筆者の観察は８月末の特定の日の特定の時間帯に限定されるが，マルクスロー街区のはずれという地理的位置もあって，住民の多くにとって徒歩でここを訪問するのは厳しい。しかし近くには訪問者のための駐車場がわずかしかないし，道路駐車している乗用車もほとんどなかったというのが，2006年から2009年にかけての筆者の観察結果である。実際，Boettner et al（1999, S.17）とRommelspacher et al（2000, S.19）は，シュヴェルゲルン・スタジアム前の建物が記念建造物として修復保存に値することを誰もが認めるが，たとえ修復保存しても，その地理的位置のゆえにマルクスローの景観を象徴する効果は弱いと推定されること，ここにレストランや集会所を設置したとしても利用者が余りいないであろうとマルクスローの識者が批判していたことを記述している。

第２の役割も十分な成功を収めたとは言い難い。本稿では詳細を述べることはできないが，筆者の観察の限りで，空き店舗は1990年代初めと比べ

**写真10**　カイザー・ヴィルヘルム・シュトラーセの空き店舗　2008年８月26日筆者撮影。ショーウインドーに写真などが貼られている店舗も空き店舗である。貼られている写真は，かつてのカイザー・ヴィルヘルム・シュトラーセの様子を描いたもので，街区活性化のためのなんらかの企画展示として使われた店舗であるが，少なくとも2006年からこの状態であり，新店舗が入らないでいる。

**写真11**　カイザー・ヴィルヘルム・シュトラーセの空き店舗　2008年8月26日筆者撮影。インターネットカフェとして機能していたことが分かる。

表３　経済開発事務所に起業相談した人の志望事業部門

| | 全体 | うちトルコ人 | その他 |
|---|---|---|---|
| 一般的な商業 | 27 | 15 | 12 |
| 食品・雑貨小売 | 10 | 9 | 1 |
| サービス業 | 22 | 8 | 14 |
| 手工業 | 15 | 6 | 9 |
| 飲食業 | 7 | 6 | 1 |
| 製造業 | 2 | 2 | － |
| アイデアなし | 5 | 5 | － |
| その他 | 1 | 1 | － |
| 合計 | 89 | 52 | 37 |

出所：Rommelspacher et al（2000. S.35）
注：ひとりが複数の異なる志望事業部門をあげた場合もある。

て2000年代にはむしろ増えているからである。特に，ポルマン十字路から離れれば離れるほど，カイザー・ヴィルヘルム・シュトラーセであれ，カイザー・フリードリヒ・シュトラーセであれ，ヴェーゼラー・シュトラーセであれ，いずれも空き店舗が目立つように変化してきたというのが実情である（写真10，11）。とはいえ，マルクスローでの起業を推進するために経済開発事務所が懸命に活動したことも事実であり，そのことを上記の３つの評価報告書を利用して紹介しておきたい。

Boettner et al（1999, S.66-67）とRommelspacher et al（2000, S.34-35）は，起業支援に関する経済開発事務所の1996年からの２年強の活動記録を1998年６月時点で分析した結果，以下の事実を見出している。相談に訪れた人は95人で，その内訳は男性85人，女性10人，国籍別にはドイツ人37人，トルコ人57人，その他の外国人７人だった。起業志望者が考えていた事業部門は，表３から明らかなように，小売店や対個人サービスの店舗経営が多かった。

しかし，起業志望者のすべてが踏み込んだ相談をしたわけではない。この評価調査では，さらに活動記録から事後的なコンタクトが可能と判断し

た87人への電話インタビュー調査が試みられた。ところが，87人のうち44人については相談時の住所電話の記録では事後的コンタクトを取ることが不可能であることが判明し，24人が調査協力を拒否した。したがって電話インタビューできた起業相談者は19人にとどまった。この19人の内２人がドイツ人，14人がトルコ人であり，３人がその他の外国人だった。そしてこの19人のなかで多くは，起業企画が相談した時点で曖昧だったことが判明した。例えば単なる一般的情報が欲しいとか，職業相談やその代替的な方策としての一般的な起業相談にとどまる人が12人に上った。しかも，電話インタビューの時点で14人が起業を断念していた。しかし，３人は起業に成功して４人分の雇用機会を創出していた。残る２人は起業を依然として模索していた。起業を断念した14人のうち，その理由として資金不足を10人が，能力不足を６人が挙げた。さらに家族の支援が得られないとかリスクが高すぎるとか，別の個人的な理由を挙げたのが５人いた。

他方，Weck & Zimmer-Hegemann（2000, S.89-91）によれば，1998年９月までの約２年間に，経済開発事務所の助言を踏まえて設立された企業は4つあり, さらに1998年12月に５番目の起業が実現した[25)]。５つの企業を合計して12人分のフルタイム雇用と１人分のパートタイム雇用が生まれ，さらに２人分の研修機会が加わった。Weckらは，５つのうち最初の４つに対して詳細な電話インタビュー調査を行い，その結果，以下のことを明らかにしている。４企業の具体的な事業は音楽学校，書店，土木建設業，そして光熱上下水道設備業である。これらのいずれもが，経済開発事務所の助言なしには起業が困難だったであろうと認識し，その仕事ぶりを高く評価した。ただしどの企業であるかは明示されていないが，４起業家のうち１人は20年来マルクスローに住んでいたし，経済開発事務所に助言を求めた時点で失業していたが，起業の場所はこの街区ではなく，デュースブルク市中心部でなされた。他の３起業家の内２人はマルクスローに住み，ここで事業を起こした。残る１人はデュースブルク市内の他の街区に住んでいるがマルクスローで事業を起こした。

もちろん，起業のための助言がなされたのは上の５社にとどまるものではなく，もっと多くの相談があった。Weckらがインタビュー調査した起業を目指した人は23人にのぼり，そのうち５人が上述の起業家であり，残る18人が起業を断念したことになる。２人からはその理由を回答してもらえなかったが，資金不足の故であると答えた者が11人，考えていた事業分野での専門的能力や経営能力の不足，あるいは市場環境が良好でない等の理由を挙げたものが６人，そして個人的理由と答えたものが５人いた（Weck & Zimmer-Hegemann, 2000, S.94）。なお，23人のうちトルコ人が15人，ドイツ人が５人，その他の外国人が２人，国籍不明が１人だった（Weck & Zimmer-Hegemann, 2000, S.92）。

経済開発事務所への相談は起業をめざす人だけでなく，すでにマルクスローで事業を営んでいる人，この地区への投資を考えている人，その他，さまざまな立場の人から寄せられた。そうした経済開発事務所のクライアントだった人たち170人のうち，Weckらによる電話インタビューに答えた51人の回答結果によると，経済開発事務所のサービスを非常に良好，ないし良好と答えたものが35人，68％に上った。また経済開発事務所の仕事によってマルクスローの状況が好転すると考える人が31人，60％に上った（Weck & Zimmer-Hegemann, 2000, pp.96-97）。

Weck & Zimmer-Hegemann（2000, p.67）が指摘した経済開発事務所の重要な３つの役割のうち，最も明白な成功を収めたのは，第３のビジネス・コミュニティのローカルな協力を推進してマルクスローへのアイデンティティと自助精神を強化することであったと評価できるのではないか，というのが筆者の考えである。Boettner et al（1999, S.65）とRommelspacher et al（2000, S.33）は，ローカル経済のアクターたちの協力構造の構築にとって，TIAD e.V.の結成とそのための経済開発事務所の支援を高く評価している。また，URBANプログラムの事業が実施される以前から存在していたドイツ人商店主たちの団体であるWerberingの活動は停滞していたにもかかわらず，経済開発事務所の働きかけで再活性化し，これとTIAD

e.V.との間の協力関係が生まれたことが報告されている（Weck & Zimmer-Hegemann, 2000, p.70, p.100）。そして，TIAD e.V.の活動は21世紀にはいってからさらに活発化しているからである。その詳細については筆者の2008年８月と2009年８月の現地調査を踏まえて用意しつつある別稿に委ねる。ここではTIAD e.V.によるマルクスローのためのプロモーション活動もあって，ここ数年でマルクスロー商店街がトルコ人のための婚礼衣装店街へと大きく変貌したことだけを指摘しておく。

しかし，ローカルな協力，街区アイデンティティの形成，自助精神の強化という点で問題が皆無というわけではない。筆者は2009年８月にマルクスローに事務所を置くTIAD e.V.の事務局長を務めるAykut Yildirimと面談する機会を持つことができた。その際にWerberingを話題にしたところ，Yildirim氏は，この組織が消滅したも同然であると述べた。それは，マルクスローの中心商店街で店舗を営むドイツ人が激減したからだと思われる。1990年代後半と比べて最近年では商店街の構成が大きく変わったのである。確かにマルクスローからはドイツ人経営になる商店は激減してきている。しかし，皆無になったわけではない。それにもかかわらず，Werberingが消滅したも同然という認識は，TIAD e.V.とWerberingとの間の協力関係が磐石であったわけでは必ずしもないことを示唆する。

ちなみに，Rommelspacher et al（2000, S.56-121）は，マルクスローで活動している幼稚園，学校，社会教育・福祉団体，外国人団体，市民団体など多様な団体の代表あるいはそこで働いている人たちからみたマルクスローでのURBANプログラムへの評価を，インタビューに基づいて整理して紹介しているが，そのなかに匿名となっているものの明らかにTIAD e.V.の代表へのインタビューに基づくものがある（S.112）。これによれば，TIAD e.V.は1996年に設立され，1999年時点で会員45人となっている。会員数はその後増加し，2009年夏時点で61人となっている。その地理的分布を示した表４から，マルクスロー在住の企業家が少数であることは明白である。デュースブルク市の北部，すなわちかつてのハンボルン市の領域で

表４　TIAD加盟企業の地理的分布

| 都市名・地区名 | 企業数 |
|---|---|
| ※ Marxloh | 9 |
| ※ Hamborn | 9 |
| Ruhrort | 7 |
| Rheinhausen | 7 |
| Meiderich | 6 |
| Hochfeld | 5 |
| Wanheimerort | 4 |
| ※ Bruckhausen | 2 |
| Kasslerfeld | 2 |
| ※ Walsum | 1 |
| Wehofen | 1 |
| ※ Neumühl | 1 |
| Hocheide | 1 |
| Wannheim-Angerhausen | 1 |
| Duisburg　市内　計 | 56 |
| Moers | 2 |
| Essen | 1 |
| Dinslaken | 1 |
| Bocholt | 1 |
| Duisburg　市外　計 | 5 |
| 合計 | 61 |

資料：下記のウェブサイトから入手できる加盟企業リストから筆者作成
http://www.tiad-ev.de/ueber-tiad/mitglieder/mitglieder-sortiert-nach-firmenname.html
2009年７月14日閲覧
注：※印の地区が旧ハンボルン市内に位置する。

事業を営んでいる人という観点でも見ても22人と少数である。

TIAD e.V.の代表は，URBANプログラムを高く評価しているし，その代表自身が経済開発事務所の支援で現在地に税務相談所（写真12）を構えることができたことも示唆されているが，1998年まではTIAD e.V.と経済開発事務所とのコンタクトが定期的になされたものの，1999年にはさほどでなくなった，とRommelspacher et al（2000，S.112）は記している。ただ

**写真12**　カイザー・ヴィルヘルム・シュトラーセに立地するトルコ人経営になる税務相談所。旅行代理店も併設されている。 2008年８月26日筆者撮影。

し，筆者が2009年８月にAykut Yildirim氏に行なったインタビューによれば，TIAD e.V.はデュースブルク開発有限会社とコンタクトを取ってきているとのことである。デュースブルク開発有限会社は，経済開発事務所の上位機関だったマルクスロー開発会社が発展したものである。

### 3.5 「街区プロジェクト・マルクスロー」の実態とその評価

「街区プロジェクト•マルクスロー」に対しても，先に示した３つの評価報告書は興味深い調査結果を提示しているので，これも簡潔に紹介しておく。既に述べたように，これは連邦労働庁の地元機関による雇用創出施策の枠組みで，長期失業者に対してマルクスローの学校施設改善のための土木建設分野の仕事を提供するものとして1993年11月１日に出発し，まず72人が雇用された（Weck & Zimmer-Hegemann, 2000, p.54）。

「街区プロジェクト•マルクスロー」による雇用は，土木建設作業だけでなく，木工加工，洋裁，飲食サービス，オフィス事務職，保育を含む社会

福祉的な業務にも及び，1996～98年の３年間は常時，約300人分の雇用が創り出されていた。しかも単に雇用だけを目的とするのではなく，職業資格取得のための研修という意味も付与されるようになった。技能習得や研修の機会は，マルクスローにある職業教育機関や社会福祉団体や社会の共同性を重視するNPOとの連携によって提供された。例えば，ヴェルクキステ（Werkkiste）[26]，ゾフィー・ショル補習高等専門学校（Sophie-Scholl-Kollegschule）[27]，労働者福祉協会（Arbeiterwohlfahrt）[28]，青少年職業支援協会（Verein Jugendberufshilfe Duisburg e. V .）[29] などがそれである（Weck & Zimmer-Hegemann, 2000, pp.56-57）。したがって, Boettner et al（1999, S.74-77）とRommelspacher et al（2000, S.41-45）は，雇用•資格取得施策という名称で「街区プロジェクト•マルクスロー」を記述している。

実際の雇用と職業教育・研修とがどのように結合されていたのか必ずしも明確ではないが，「街区プロジェクト•マルクスロー」によって就業機会を得た人の数は1998年半ば頃までの間に約千人に上った[30]。そのうち1998年６月時点で雇用されていた約260人に対してアンケート調査がなされ，111人から回答があった[31]。このうちドイツあるいは他のEU諸国で生まれた者は62%，トルコで生まれた者が31%，それ以外の国で生まれた者が７%だった。年齢構成は25歳から60歳までが全体の88%を占め，この年代の中での偏りはあまりなかった。義務教育レベルの教育にとどまる者が53%，それすら修得しなかった者が26%を占める。企業での研修を含む職業教育を完了せず，したがって何の資格も持っていない者が51%だった。２年以上の失業者が35%，１～２年間の失業者が38%を占めたが，この点に関する回答をしなかった者が21%にのぼる。世帯所得が2000マルク（約1023ユーロ）未満の家庭に属する者が53%に上るし，2000～3000マルク層の31%を含めれば84%に上る。マルクスローに居住する者は40%で相対的に少数である[32]。

Boettner et al（1999, S.77-83）とRommelspacher et al（2000, S.45-55）は，Weck & Zimmer-Hegemann（2000, pp. 71-88）と同じアンケート調査

を利用しながら，土木建設・木工加工・庭園整備・洋裁・飲食・清掃などの肉体労働的な仕事に従事する人と，保育・介護・市民のための情報提供・相談活動・ソーシャルワークなどの社会福祉的な意義を持つ仕事に従事する人とに分けて，回答者のプロフィールやURBANプログラムに対する認識や意見などの設問に対してどのように答えているか，グループ間での異同を描き出すまとめ方をしている。これによれば，設問によって有効回答数は異なるが，社会福祉的な仕事従事者の回答数は概ね20数人，肉体労働的な仕事に従事する人の回答数は概ね70数人となっている。「街区プロジェクト・マルクスロー」による雇用創出は，肉体労働的な仕事が多数を占めていたのである。なお, 111人の回答すべてが有効となる設問はあまりない。

肉体労働的仕事に従事する人と社会福祉的仕事に従事する人の間に見られる顕著な違いをあげれば以下のようになる。前者は20歳台から50歳台までほぼ均等に分散しているのに対して，後者は20歳台と30歳台をあわせて約84％に達し，比較的若い人が多い。社会福祉的仕事に従事する人の教育水準は比較的高いが，それでも基幹学校卒業者が約46％，この卒業資格すら持たない人が約18％を占めている。これに対して肉体労働的仕事に従事する人の中でこの卒業資格を持つのは約61％，これすらもたない者は約30％を占めている。基幹学校とは，高等教育学校には進学せず，卒業後は肉体労働的な仕事に従事する人がほとんどを占める初期中等教育学校である。失業年数でみると，肉体労働的仕事に就いている者の50％強が２年以上の失業を経験しているのに対して，社会福祉的仕事に従事する者は１年以上２年未満の失業経験者が約67％となっている。しかし，どちらもその２つのカテゴリーを合計すれば90％を越える[33)]。１ヶ月当たりの世帯純所得では社会福祉的仕事に就いている者の方が明らかに高い傾向を示す。これの2000マルク（約14万円。当時の為替レートについては2009年12月18日に閲覧した下記ウェブサイトによるhttp://www.oanda.com/convert/fxhistory?lang=en）未満層は約40％であるのに対して肉体労働的仕事に就

く者では約63％強に上る。

Boettner et al（1999, S.77-83）とRommelspacher et al（2000, S.45-55）には，Weck & Zimmer-Hegemann（2000, pp. 71-88）では提示されなかった興味深い結果も掲載されている。例えば，マルクスロー以外の別の場所に居住することを望む者が約46％にも上るという事実である。回答者の属性をドイツ人（80人）と外国人（31人），マルクスロー居住者（41人）と非居住者（70人)に分類してこの街区の問題がどこにあるかを尋ねる質問もあるが，いずれの属性にせよ，工場からの汚染や失業が街区の問題であると指摘する者が80％以上に上る。これに対してドイツ人と外国人の関係を問題とみる者は50％前後，多すぎる外国人に問題をみる者は40％前後であり，これらよりも犯罪にこの街区の問題をみる者が60％前後に上ってむしろより高い。

マルクスロー居住者と非居住者という属性で分類した場合,「街区プロジェクト・マルクスロー」の課題が物理的な街区再生や住宅・住宅環境の改善にあると認識する者がいずれにせよ70％以上に上っているし，この施策によってマルクスローが改善されると見る者も同様に70％以上に上る。しかし，このプロジェクトへのアイデンティティを強く感ずる者はマルクスロー居住者が20％弱であるのに対して非居住者が約33％に達するという逆転現象も見られる。ただし，中位のアイデンティティを感ずる者を含めればいずれにせよ60％以上となる。さらに，回答者がこの施策によって改善された点をどこにみているかは，表５に提示されている。ここから，働くことによって現金収入の道を得ることが出来たし，他者とのコンタクトを取ることができるようになった点を評価する者が多いこと，しかし将来の職業上の見通しについては，社会福祉的仕事に従事する者のうち過半数は明るい見通しを持っていたが，肉体労働に従事する者の多数は逆の見通しを持っていたこと，そして自己の価値をより高く感ずるようになったわけではないことも見て取ることが出来る。実際に彼らが望んでいることは良好な雇用の見通しを持つことであるにもかかわらず, である。ちなみに,

表５　街区プロジェクト・マルクスローによる改善事項

| | 肉体労働的な仕事に従事する人　% | 社会福祉的な仕事に従事する人　% |
|---|---|---|
| より多くの金銭的収入 | 68.2 | 50.0 |
| 個人的により調和が取れるようになった | 54.5 | 50.0 |
| 他者とのコンタクトがより多くなった | 50.0 | 75.0 |
| 職業上の見通しが改善された | 22.7 | 53.6 |
| 退屈でなくなった | 63.6 | 28.6 |
| 自己の価値が高まったと感ずるようになった | 30.3 | 32.1 |
| 健康の改善 | 31.8 | 39.3 |
| 一目置かれるようになった | 26.2 | 14.3 |
| 回答者数 | 66人 | 28人 |

出所：Rommelspacher et al (2000, S.52)

肉体労働的仕事に就く者のうち約83%，社会福祉的仕事に就く者のうち約68%が12項目の改善希望事項のなかで良好な雇用の見通しを挙げ，この項目がいずれの属性にせよ最高の値を示している（Rommelspacher et al, 2000, S.54）。

以上のようなプロフィールを，「街区プロジェクト•マルクスロー」の失業対策事業によって雇用されている者が示すのであるから，貧困世帯の就業可能な者に就業機会を与えたことは事実であるし，結果としてその個人や世帯の収入が高まり，このことを評価する回答が多かったのは確かである。しかし，マルクスローの住民の購買力を高めるという効果があったとは必ずしも言えない。2008年時点だけのことかもしれないが，この街区に居住していない者の方が多いからである。また，雇用創出施策はあくまでも失業者にとっての期間限定の雇用でしかなく，それが終了すれば通常の労働市場で就業先を見つけることが期待されている。しかし，肉体労働に従事した者にとってそれは困難であり，第１労働市場，すなわち民間企業を主体とする通常の労働市場で就業先を見出した者は非常にわずかである。しかも「街区プロジェクト」での契約終了後に何らかの別の収入源を研修や第２労働市場での雇用，すなわち連邦労働庁による失業対策事業に

よる雇用・研修に見出した者は，年金収入のある者を含めても15%でしかない（Weck & Zimmer-Hegemann, 2000, pp.71-88）。

## 4. おわりに

以上，述べたことを要約し，EUの都市政策であるURBANプログラムをデュースブルク市マルクスローでの事業を通じて再考してみたい。

マルクスローでは，1980年代末から街区内の公共的スペースの緑地化などの事業が進められていたが，社会的排除の克服と街区の状況改善とを統合的に推進する事業は1993年末に着手された。これは，ドイツの失業対策事業である雇用創出施策と老朽化した街区内の建造環境の修復・美化作業とを結びつける事業たる「街区プロジェクト・マルクスロー」である。これが州政府の「特別な再生需要をもつ街区のための統合的実行プログラム」に採択されたということになる。他方，現代的な水準にあわない住宅の質の改善などの事業は街区健全化事業として進める枠組みがドイツにはあったが，この枠組みとノルトライン・ヴェストファーレン州の「特別な再生需要をもつ街区のための統合的実行プログラム」とを結びつけるべく，マルクスロー開発会社が市の100%出資になる有限会社として設立された。「街区プロジェクト•マルクスロー」とマルクスロー開発会社が連携して進める事業の２つが「プロジェクト・マルクスロー」であり，これが上記の州政府によるプログラムに1994年７月から対応することになった。その結果として，マルクスローに存在していた記念建造物的な意義を持つ建物が改修されて地区住民の集会所としての機能を持つようになったり，地区住民間の交流が促進されるようなさまざまな事業が推進されたりした。

他方，マルクスロー再生事業が1995年末にURBANプログラムとして採択されると，街区経済振興が重視されるようになった。そのためマルクスロー開発会社の組織として経済開発事務所が設立され，起業支援，マルクスロー街区内への投資促進のためのコンサルタント活動，企業家のネット

ワーキング，起業のための敷地・建物整備などの事業が進められた。その効果は決して小さなものではない。特にTIAD e.V.というトルコ人事業経営者団体がマルクスロー開発会社の支援で結成され，ドイツ人商店主たちの団体であるWerberingの活動が再活性化し，両者の協力が進むようになった点は特筆できる。その結果として，街区祭りなど，さまざまなイベントが盛大に開催されうるようになった。また，「街区プロジェクト•マルクスロー」によって，少なからざる長期失業者が雇用機会を獲得できたことも事実である。

上の意味で，EUのURBANプログラム，ノルトライン・ヴェストファーレン州の「特別な再生需要をもつ街区のための統合的実行プログラム」，デュースブルク市としての経済社会活性化施策，そして連邦レベル（連邦労働庁）での雇用創出施策とが融合したマルクスロー再生事業は成功を収めたと言える。しかし，その成功がマルクスローの再生に有効であったか否かは別問題である。確かに，マルクスローの再生が進展した側面は建造環境にはっきり見て取れるが，経済面ではむしろ問題が深刻化しているように思えるからである。この地区の失業率は街区再生事業の進展とは無関係に，むしろドイツの景気動向とほぼパラレルに推移してきている。また，マルクスロー商店街の店舗構成も，ここでその詳細は示さなかったが，筆者の観察の限りにおいてポルマン十字路から離れた位置にある商店が閉鎖されて空き店舗になるものが，明らかに1990年代初めと比べて筆者が意識的に観察するようになった2006年以降目立つし，ポルマン十字路に面する商店も撤退して社会的施設となったり，かつてはドイツ人経営だった店舗が明らかにトルコ人向けの店舗に代わったりしている。その意味で，マルクスロー商店街全体としての商業力は悪化していると判断せざるを得ない。

また，21世紀に入ってからドイツの諸都市で実施されている社会的都市プログラムでは，街区マネージャが重要な役割を負っているが，デュースブルク市マルクスローでのURBANプログラムでは，そのような街区マネージャが配置されたわけではない。あえて言えば，経済開発事務所がその

ようなマネージャとしての役割を果たしたことになるが[34]，ここの要員を雇用するのはデュースブルク市が100％出資するマルクスロー開発会社だったので，2000年代のドルトムント市ノルトシュタットの状況とはかなり異なる。ドルトムント市での街区マネージャは当該街区出身者とは限らないが，マネージャを雇用する団体は当該地区で長年にわたって社会福祉や公共的な仕事に携わってきたNPOであるのに対して（山本，2009c），マルクスローではこの街区に根づくNPOが前面に出ていなかったのである。

マルクスローへのURBANプログラムからの支援は1999年に終了したが，その終了前の同年にデュースルブク市ではマルクスローだけでなく市内の他の問題街区の再生事業を統一的に続行すべく，組織の再編成を行なった。つまり，1999年１月１日にマルクスロー開発会社はブルックハウゼン開発会社とともに，デュースブルク開発有限会社へと発展的に解消し，現在にいたるまでこの有限会社がマルクスローとブルックハウゼンだけでなく，ベークとホーホフェルトという類似の建造環境と社会経済的問題を抱える街区の再生のための事業を行なっている。他方，労働市場・雇用促進政策は，1999年に設立された雇用促進有限会社Gesellschaft für Beschäftigungsförderung mbH（GfB）の任務となっている（Austermann und Zimmer-Hegemann, 2001, S.151）[35]。

ドイツの連邦政府と州政府との共同課題としての社会的都市プログラムも1999年に始まり，この枠組みの中にマルクスロー再生事業が位置づけられて再出発しているという側面もある。言うまでもなく，この連邦と州との共同課題に先駆けて，ノルトライン・ヴェストファーレン州は1993年から社会的都市プログラムに相当する「特別な再生需要をもつ街区のためのノルトライン・ヴェストファーレン州政府の統合的実行プログラム」を推進し，マルクスローの再生事業はこの枠組みの中にあった。したがって，連邦と州の共同課題という枠組みができたからといって，大きく変わったわけではない。しかし，その再出発以降，1999年以前と比べてどのような政策が新しく加わったのか，どのような変化が街区に生まれたのか，そし

てマルクスローは今後どのようになるのか，こうした論点の解明は必要である。ローカル・スケールといえども，複合的な地域経済社会は５～６年というタイムスパン内での事業だけで大きく変わるわけではないからである。

今後の研究課題として，本稿では論及できなかった街区再生のためのガバナンス問題と住民のエンパワメントの実態解明の必要性も指摘しておきたい。この後者については，TIAD e.V.だけでなく，トルコ人宗教団体の一部がさらに活発な活動を展開しており，彼らのエンパワメントは進展しているという印象を筆者は得ている。他方で，街区内に根づいている幼稚園・学校・社会福祉団体・移民団体などが，マルクスローでのURBAN プログラムを必ずしも全面的に肯定していたわけではない様子をRommelspacher et al（2000, S.56-127）から読み取ることができる。ドイツの伝統的な団体や社会的機関も含めて地元に根づく諸組織や住民の活動が街区再生の鍵をなすと考えれば，マルクスローでのURBANプログラムの成果を手放しで礼賛するわけにはいかないという予感を筆者は持たざるを得ない。

付記：本稿は2008年８月１日に西南学院大学で開催された第44回九州EU研究会での報告「EUの都市政策」のうち，デュースブルクの具体事例部分を大幅に補充して書き下ろしたものであり，日本学術振興会科学研究費補助金に基く「ドイツ大都市圏内の問題地区再生と都市ガバナンスに関する社会地理学的研究」（課題番号：18520612，研究代表者：山本健兒）の成果の一部である。また，日本学術振興会科学研究費補助金に基く「現代日本の人口減少問題に対する外国人定住化の貢献に関する研究」（課題番号：21242032，研究代表者：石川義孝京都大学教授）における筆者の分担課題の成果の一部でもある。

## 注

1）URBAN Community InitiativeはEUによって1994年から1999年まで遂行された都市政策プログラムであり，以下，本稿ではURBANプログラムと略記する。なお，このプログラム以前と以後とを含めたEUによる都市政策の歴史については，山本（2009b）を参照されたい。

2）EUの事業URBAN Community Initiative IIは，一般的には2000年から2006年にかけて実行されたものとされている（http://ec.europa.eu/regional_policy/urban2/urban/intro_en.htm　2008年４月３日閲覧。）。しかし，ドルトムント市ノルトシュタットがそれに採択され，実際の施策が実行されたのは2001年からであり，EUの補助金を用いての施策が完了するのは2008年まで延期することが当初から許されていた。詳しくは山本（2009c，p.229）を参照されたい。

3）コールマン（2004，pp.471-501）が社会的資本の概念的・理論的整理を行なっている。これに従えば，社会的資本とは家族関係やコミュニティ社会組織に内在する資源であり，個人にとって有用なものである。その有用性は個人の人格的発達や経済的利益など，さまざまな分野に及びうる。しかし，ある個人にとって有用な社会的資本が他の個人にとっては有害になることもありうるという。本文で指摘した街区で活動する社会福祉活動を行なうNPOの存在は，それなしでは最低限の生活を営む経済的能力を欠いていたり，これがあったとしてもそのような位置にない個人にとって有用であることは明白である。

4）Deutscher Städtetag 各年版による。

5）2004年以降，デュースブルク市はキリスト教民主同盟CDUが市長職を握るようになったが，市議会の構成では社会民主党が依然として第1党を維持している。これに対してドルトムント市は2009年選挙を経てもなお社会民主党が市政を握っている。下記ホームページを参照。http://www.wahlergebnisse.nrw.de/kommunalwahlen/index.html　2009年12月14日アクセス。

6）その成果の一部は，山本（1994a，1994b）である。また，これらの論文の一部を改稿し，山本（1995，pp.305-382）に収録した。なお，これはマルクスローだけではなく，デュースブルク市内でトルコ人居住者の多い他の街区についても扱っている。

7）マルクスローを含むハンボルンの工業化と都市化については，山本（1995，pp.244-259），山本（1997，pp.48-67）を参照されたい。本文での記述の典拠となる文献もそれに示してある。テュッセン社の主力工場は，マルクスローのみならず，その南に隣接するブルックハウゼンにもある。この２つの地区

の工場は，ライン川とマルクスローやブルックハウゼンの市街地との間で，同一の敷地の中で連続して位置している。

8）この文献は，マルクスローの再生事業がEUのURBANプログラムに採択されるように準備されたという性格をもつ。Institut für Landes- und Stadtentwicklungsforschung des Landes Nordrhein-Westfalen（ノルトライン・ヴェストファーレン州国土・都市研究所）はノルトライン・ヴェストファーレン州の研究機関であり，州政府による都市政策を調査研究する役割を果たしている。

9）1980年前後にデパートが建設されたというのは，5千分の1のGrundkarteという建物1棟1棟を識別できる地図で，1977年版にはそのデパートの位置が駐車場になっているのに対して1983年版では建物が存在していること，そして筆者が初めてマルクスローを訪れた1991年に，確かにそこにはHortenというドイツの伝統あるデパートの支店が存在していたことを確認していることを根拠としている。現在ではデパートは撤退し，電気製品の大手小売店などがその建物に入居している。

10）アウグスト・ベーベル広場の整備に関する記述は，Institut für Landes- und Stadtentwicklungsforschung des Landes Nordrhein-Westfalen（1995, S.11）による。

11）マルクスローにトルコ人経営になるスーパーマーケットが最初に設立されたのは1980年のことである（*Neue Ruhr Zeitung* 10.7.1980）。筆者自身の現地調査によれば，1991年時点で50店舗以上の外国人経営になる商店がマルクスローにあったが，その多くは商店街の中心たるポルマン十字路から相対的に離れた場所に立地していた（山本，1995，pp.326-328）。ところが，2006年の筆者の現地調査によると，ポルマン十字路に直面するところにもトルコ人経営になる商店が立地するようになった。他方で，そこから離れた商店は経営が成り立たなくなり閉鎖されたものが目立つようになっている。

12）住宅密度がさほど高くなく，オープンスペースがあるという評価は，筆者自身の現地踏査による判断である。しかし，本稿で言及したドイツ人によるマルクスローに関する文献のほとんどは，住宅密度が高く，オープンスペースや緑地が貧弱であると記述している。確かに，マルクスロー内部のカイザー・ヴィルヘルム・シュトラーセ両側の建物ブロック，およびヴェーゼラー・シュトラーセを北西方面に向かってヴォルフス・シュトラーセ／オットー・シュトラーセと交差するあたりまでにある区域の建物密度は非常に高い。しかし，これより北西部分，すなわちかつての炭鉱労働者用の住宅として建てられた住宅建物，したがってテュッセン社の社宅として機能していた住宅建

物エリアの場合，実は日本人の眼からすればかなり大きな中庭がブロックの内部にあり，これが緑地としての意義を持っているし，シュヴェルゲルン・パークという広大なオープンスペースも存在している。さらに，1980年代末のマルクスローへの投資の結果として，かつてのテュッセン社の鉄道敷地跡であるヴォルフスバーンは緑あふれる散策路となっている。以上のことは，Google Earthでも確認できるし，1970年代以前のGrundkarte（5000分の１基礎地図）でも確認できる。Hanhörster（2001, p.332）が示しているマルクスロー内部の外国人人口のブロック別比率を描いた地図によると，緑地あるいはオープンスペースがより多くある区域に外国人定住者の比率が高くなっている。筆者自身，その一部であるヴァルブルック・シュトラーセに面した住宅ブロックが広大な中庭を擁し，そこに住む住民約1060人のうち90％強が1990年代初め時点で外国人だったこと，またそのすぐ南東に位置するヨハニス・マルクトに面した住宅ブロックでも外国人比率が60％を超えていたことを示したことがある（山本，1995，p.312-314；山本，1994a，pp.34-41には写真も提示してある）。

13）賃貸兵舎とは，ベルリンのクロイツベルクやヴェディングなどの19世紀後半に開発された住宅地域に典型的な，高密度に立ち並ぶ労働者用の住宅建物を意味する。四方の通りに囲まれて箱型をなす住宅ブロックの中庭側にも住宅建物が増築され，したがってこの中庭側にはオープンスペースがほとんどなく，日当たりも風通しも悪い（Hofmeister, 1975, S.338-351）。

14）ただし，Institut für Landes- und Stadtentwicklungsforschung des Landes Nordrhein-Westfalen（1995, S.13）によれば，失業を生み出したテュッセン社製鉄設備の近代化は，汚染排出物の抑制に寄与しているとのことである。

15）Rommelspacher et al（2000, S.7）と大場（2007,p.72）は，マルクスローの再生事業が1985年に開始されたとしている。また，そもそもノルトライン・ヴェストファーレン州の社会的都市プログラムのホームページには，マルクスロー再生事業の年表が掲げられており，そこにマルクスロー再生プログラムの実行開始が1985年であると記されている（http://www.soziale-stadt.nrw.de/stadtteile/profil_du_marxloh.html　2006年６月29日閲覧）。しかしAustermann und Zimmer-Hegemann（2001, S.150）には，1985年の街区再生事業はマルクスローではなく，オーバーマルクスローでのことであると述べられている。また，Boettner et al（1999, S.4）には，1987年にマルクスローの建築物と居住環境の改善という意味での再生政策が開始されたと記されている。これらのいずれが正しいのか，当時の根拠資料を確かめたわけではないので断言できないが，ここでは，マルクスローとオーバーマルクスローを

識別して記述しているAustermann und Zimmer-Hegemann（2001, S.150）と，より具体的な事業名を記しているInstitut für Landes-und Stadt ent wick lungs for schung des Landes Nordrhein-Westfalen（1995, S.13）の２つに依拠して，1987年頃にデュースブルク市としての公式的なマルクスロー街区再生事業が始まったと理解しておきたい。1986年１月29日の*Rheinische Post*（29.1.1986）紙の記事も，この時点でマルクスローの住環境改善施策は準備段階にあると記している。

なお，マルクスローとオーバーマルクスローの２つの街区は隣接しているが，徒歩で片道10分はかかる。筆者の観察によると，両街区の間には交通の激しい大街路，高速道路，工場，大規模公共施設（文化ホール，グラウンド）などがあって事実上切り離されているし，初等教育学校通学範囲も住民にとっての日常買い物地となる商店街も異なっており，住民の日常生活圏として全く別個のものである。Institut für Landes- und Stadtentwicklungsforschung des Landes Nordrhein-Westfalen（1995, S.9）によれば，1980年代半ば以降には，ヴェーゼラー・シュトラーセの北側に位置するヨハニス・マルクトの住宅295戸の近代的住宅への改修が1200万マルク（当時の為替レートで10～12億円）の州資金をつぎ込んでなされていた。

16）マルクスローの北西部に位置するヨハニス・マルクト近辺では，住宅の所有者たるテュッセン・バオエン・ヴォーネン社が1970年代後半から公共資金の助成を得て改修に着手していた（Ziegler, 1985）。この点について詳しくは，山本（1994a, p.30）を参照されたい。

17）この部分の著者名は記されていないが，1994年７月末までの「街区プロジェクト・マルクスロー」事業を回顧した内部的なディスカッションペーパーである旨のタイトルが付されている（Stadtteilprojekt Marxloh - Internes Diskussionspapier zur Projektentwicklung und -förderung（Stand 31.07. 1994））。

18）雇用創出施策とは，失業問題が顕著になった際に，連邦労働庁の予算をもって，社会福祉や公共建設などの公益的な仕事に長期失業者を期間限定で就業させるための政策である。したがってこの施策で雇用主となるのは地方自治体や公益的な社会福祉団体である（http://www.arbeitsagentur.de/nn_27600/zentraler-Content/A01-Allgemein-Info/A013-Statistik/Allgemein/Leistungen-an-Traeger-fuer-die-Durchfueh.html　2009年１月17日閲覧）。この施策がいつから実施されているのか筆者は正確に把握しているわけではないが，すでに1980年代には実施されていたことは確かである（Claessens et al 1989, S.290-294）。このようにして政府資金の投入によって機能する労働市

場は第2の労働市場と呼ばれており，通常の労働市場と区別される（Buttler und Kühl, 2005）。

19）Sanierungは再開発と訳されるのが普通であるが，ドイツ語の定評ある辞書のひとつであるWahrig（1978, S.650）には，住宅地区に生活や居住に関して健全な状態を作り出すこと，という意味である旨が記されている。そこで，ここではSanierungsträgerのことを街区健全化主体と翻訳することにした。

20）この点については，山本（2007, p.206）で述べた。なおZimmer-Hegemann und Sucato（2005, S.104）によると，ノルトライン・ヴェストファーレン州の「特別な再生需要をもつ街区のための統合的実行プログラム」に採択された41の事業の中で，マルクスローの事業は，1993年に採択された同市内のブルックハウゼンやケルンのコルヴァイラー（Chorweiler）についで採択されたという意味で，最も早くから着手されたものである。その文献によると採択は1994年１月となっているので，連邦労働庁予算はそもそも街区再生という意味とは無関係に，完全に失業対策事業として始まった可能性がある。そうだとすれば，それを梃子にデュースブルク市が州の予算支援を期待しつつ，街区再生事業の中にそれを取り込んでいったと解釈すべきということになる。

21）ブルックハウゼンは，表1に掲げたマルクスローの問題性よりもさらに問題が深刻な街区である。1990年代当時のブルックハウゼンの社会的状況については山本（1998）を参照されたい。またブルックハウゼン開発会社については，*Westdeuscthe Allgemeine Zeitung*（14.12.1991）とEGB（1996）を参照のこと。

22）Werberingという単語のうち，Werbeは宣伝広告を意味するWerbungに由来し，Ringは団体を意味する。

23）European Commission. Directorate-General for Employment and Social Affairs (2003, pp.3-5)によれば，EUが失業問題の克服のためにローカルレベル（スケール）での開発を重要であると認識したのは1984年にさかのぼるが，成長・競争力・雇用に関する欧州委員会の白書が1993年に欧州理事会によって是認され，さらに1997年のアムステルダム条約で初めて重要なEUの政策課題として確立したとのことである。EU Community Initiativeとして設定されたEQUAL，LEADERとともに，URBANも失業問題を克服するための政策であり，特にローカル・レベルでの統合的な行動を重視するという点にURBANの特色があるといえる。とはいえEQUALとLEADERに比べてURBANの，予算規模ははるかに小さい（European Commission. Directorate-General for Employment and Social Affairs, 2003, p.12）。

24）この街区祭りとでもいうべきものは，IBA Internationale Bauausstellung Emscher Park（国際建築展エムシャー・パーク）のフィナーレの一貫としても開催されたものである。その記録についてはEG DU（1999）を参照。

25）大場（2007，p.183）は，経済開発事務所の活動の結果，マルクスローへの100店舗以上のトルコ系企業の誘致が成功したことを記している。その情報源については明記されていないが，文脈からすると経済開発事務所へのインタビューによるものと推定される。起業支援と誘致とは異なるカテゴリーであるので，本文で記した5つの起業と大場の記述は矛盾するものではない。しかし，Weck & Zimmer-Hegemann（2000，p.66）には，1998年5月までの期間で，新規に起業することを考えている人やマルクスローへの新規投資を考えている人たちへの情報提供を97件行ったこと，そのうち，起業家への広範囲にわたるアドバイスが29件，他地域からマルクスローへの投資を考慮する案件へのアドバイスが2件，潜在的な投資家とのディスカッションが7件，一般的な問い合わせへの対応が59件だったこと，さらに既に事業を起こしている人へのアドバイスとして新しい物件探索に関するアドバイスが45件，現在の物件の供給に関するアドバイスが27件と記されている。これらのすべてが実際にマルクスローへの企業誘致につながったとは思われないので，大場が得た情報は過大評価であろう。とはいえ，商店の開設閉鎖は比較的頻繁に発生するので，1998年末までの間にトルコ人経営になる企業が100店舗以上立地した可能性は排除できない。しかし，たとえそうだとしても，それがどの程度の期間存続しているかどうかも問われなければならない。

26）ヴェルクキステとは作業箱という意味を持つ。正式にはDuisburger Werkkiste，Katholische Jugnedberufshilfe gmbH Ausbildungsstätteという名称の，形式的には共同社会のための公益事業を行なう有限会社という位置づけである。これはマルクスローに本部を置く（Geier，2004）。

27）これはマルクスローに立地する職業教育学校で，主たる教育分野は，食品，健康・保健，教育・ソーシャルワーク，スポーツである。生徒の通学範囲はデュースブルク市北部一帯に渡る。教育理念として文化の多様性を積極的に評価し，異文化理解や寛容を掲げている。下記のウェブサイトを参照されたい。

http://www.sophie-scholl-berufskolleg.de/pages/cms/front_content.php?idcat=7　2009年12月6日閲覧。なお，筆者の観察の限りで，2009年夏時点で女生徒が多い。

28）労働者福祉協会とは，ドイツ労働総同盟（DGB）や社会民主党（SPD）と密接な関係にある全国スケールの社会福祉団体であるが，州単位さらにはこ

れよりも小さな地域単位で独自の自立的な組織運営を行なっている。詳しくは下記ウェブサイトを参照されたい。http://www.awo.org/awo-deutschland.html　2009年12月 8 日アクセス。

29）この名称の社会福祉団体がデュースブルク市内にあることは確かだが，この名称の通りであるならばマルクスローではなく，デュースブルク市中心部のすぐ南に接するホーホフェルトにあることになる。独自のホームページが開設されていないので，この組織の詳細については不明である。http://web2.cylex.de/firma-home/verein-jugendberufshilfe-duisburg-e-v--1147818.html　2009年12月 6 日閲覧。

30）Boettner et al（1999, S.23）によれば，マルクスローのなかで最大の雇用機会を提供しているのはテュッセン社，第 2 位がグリロ亜鉛工業という19世紀からの伝統を有する企業，そして第 3 位が「街区プロジェクト・マルクスロー」であり，これは約350人分の雇用機会を1998年時点で提供していたという。

31）以下, この段落の記述はWeck & Zimmer-Hegemann（2000, pp.71-88）による。Boettner et al（1999, S.77-83）とRommelspacher et al（2000, S.45-55）にも，このアンケート調査の結果が記載されている。ただし，その結果の表現は，Weck and Zimmer-Hegemann（2000）と異なる。

32）大場（2007, p.181）は雇用創出施策で雇用された人の多くがマルクスローに居住すると記している。しかし，その情報源を明記していない。文脈からするとAustermann und Zimmer-Hegemann（2001, pp.148-156）ということになるが，これの153ページには，雇用された人の40％がマルクスロー居住者であったと記されている。この数値は全数調査によるものではなく，Weck and Zimmer-Hegemann（2000）に記されている1998年 6 月時点でのアンケート調査111人からの回答に基づくものといわざるを得ない。したがって,「街区プロジェクト・マルクスロー」が雇用した約千人全体についてみれば，過半数がマルクスロー居住者であった可能性は排除できないが，大場の判断は過大である可能性が高い。

33）1 年以上の失業経験者に関する数値が，Weck and Zimmer-Hegemann（2000）とBoettner et al（1999,）及びRommelspacher et al（2000）との間で大きく異なるのは，前者が111人の回答者全体に占める比率を問題にしているのに対して，後 2 者は就いている職業の性格とのクロス分析に耐えうる有効回答数が85にとどまったからであると解釈せざるを得ない。

34）Boettner, et al（1999, S.72）とRommelspacher et al（2000, S.40）には, 経済開発事務所が, 最広義の意味で経済に関わる諸問題や問い合わせに対して,

多機能的な相談窓口の役割を市の行政として果たしていたと記されている。

35）大場（2007，p.182）は1999年に「街区プロジェクト・マルクスロー」とマルクスロー開発会社とが統合してデュースブルク開発公社になった旨を記しているが，これは事実誤認といわざるを得ない。また，大場は一貫して公社という表現を用いているが，法人登記上は公社というカテゴリーではなく有限会社である。とはいえ，デュースブルク市が100％出資して設立された企業であるので，公社という感覚で捉えても間違いではない。なお，「街区プロジェクト・マルクスロー」が担っていたのは失業対策だけではなく，これと街区の建造環境の再生とを結びつけることであり，後者の課題がデュースブルク開発有限会社に統合されたことは確かである。

## 文献

大場茂明（2007）「衰退工業地区における総合地区開発―デュースブルク市マルクスロー地区を事例として―，『地理科学』62巻，pp.177-187。

コールマン，J.S.（2004）『社会理論の基礎（上）』青木書店。

山本健兒（1994a）「ドイツの大都市におけるエスニック・マイノリティ―デュースブルクの事例―」，『経済志林』62巻１号，pp.1-101。

山本健兒（1994b）「ドイツの大都市におけるエスニック・マイノリティ―デュースブルクの事例（2）―」，『経済志林』62巻２号，pp.113-243。

山本健兒（1995）『国際労働力移動の空間―ドイツに定住する外国人労働者―』古今書院。

山本健兒（1997）「20世紀初頭におけるルール地域鉱工業都市のポーランド人―デュースブルク市ハンボルンの都市化と移民マイノリティの居住パターン―」，『経済志林』65巻１号，pp.45-109。

山本健兒（1998）「1990年代におけるドイツ都市の外国人ゲットー化街区の状況」，『人文地理』50巻６号，pp.589-605。

山本健兒（2002）「欧州連合の地域政策」，『歴史地理教育』No.643，pp.83-89。

山本健兒（2004a）「ユーロシティーズとEUの都市政策」，経済志林（法政大学経済学会）71巻４号，pp.47-84。

山本健兒（2004b）「ベルリン在住トルコ人の日常生活と生活意識―ベルリン市外国人応嘱官が実施した社会調査結果の解釈―」,『地誌研年報』（広島大学総合地誌研究資料センター），13号，pp.53-82。

山本健兒（2005）「「フローの空間」における「場所の空間」としてのミュンヘンとベルリン」，『経済志林』（法政大学経済学会）72巻４号，pp.87-180。

山本健兒（2007）「ドイツの都市政策における「社会的都市プログラム」の意義」，『人文地理』59巻３号，pp.205-226。

山本健兒（2009a）「ドイツの都市内社会的空間的分極化は激化したか？―ドルトムント市の事例―」，『地理学評論』第82巻，pp.1-25

山本健兒（2009b）「EUの都市政策」,『経済学研究』（九州大学経済学会），第75巻第５・６合併号，pp.39-63。

山本健兒（2009c）「グローバリゼーションのもとでの欧州的都市政策―ドイツ・ドルトムント市の問題街区再生事業に焦点を当てて―」，『日本EU学会年報』第29号，pp.222-245　（本文），pp.271-272（英文サマリー）。

Austermann, K. und R. Zimmer-Hegemann (2001) *Analyse der Umsetzung des integrierten Handlungsprogramms für Stadtteile mit besonderem Erneuerungsbedarf*. Dortmund: Institut für Landes- und

Stadtentwicklungsforschung des Landes Nordrhein-Westfalen. 2. redaktionell überarbeitete Auflage.

Boettner, J., Rommelspacher, Th. und Schmitz, K. (1999) *Zwischenbericht der wissenschaftlichen Begleitung des ISK zum „Projekt Marxloh"*. Duisburg: Institut für Sozial- und Kulutrforschung e.V. (ISK).

Buttler, F. und Kühl, J. (2005) Arbeitsmarktpolitik. Ritter, E.-H. et al (Redaktion) *Handwörterbuch der Raumordnung*. Hannover: Akademie für Raumforschung und Landesplanung.

Claessens, D., A. Klönne und A. Tschoepe (1989) *Sozialkunde der Bundesrepublik Deutschland. Grundlagen, Strukturen, Trends in Wirtschaft und Gesellschaft*. Reinbek bei Hamburg: Rowohlt Taschenbuch Verlag, vollständig überarbeitete Neuausgabe.

Deutscher Städtetag (Hrsg.) *Statistishces Jahrbuch Deutscher Gemeinden*. Köln und Berlin.

EGB (1996) *Zukunft der Stadtentwicklung am Beispiel von Duisburg-Bruckhausen*.

EG DU (Hrsg.)(1999)*Marxloh lädt ein.... Dokumenatition Dokümantasyon*. Duisburg.

European Commission. Directorate-General for Employment and Social Affairs (2003) *Working together at local level for more and better jobs for all*. Luxembourg: Office for Official Publications of the European Communities.

Fix, F. (1995) Stadtteilprojekt Marxloh. Institut für Landes- und Stadtentwicklungsforschung des Landes Nordrhein-Westfalen (1995) *Handlungskonzept Duisburg-Marxloh. Materilaien für die weitere Diskussion*, S.15-16.

Geier, N. (2004) Kooperation Schule und Jugendberufshilfe am Beispiel der Herbert Grillo Gesamtschule und Duisburger Werkkiste. Regiestelle E&C der Stiftung SPI Sozialpädagogisches Institut Berlin (Hrsg.) *Kontrakte, Verbünde, Verbände - Die Organisation integrierter Bildungs- und Betreuungsangebote in E&C-Gebieten. Dokumentation der Konferenz der aus dem KJP geförderten Träger sowie Einrichtungen der Kinder- und Jugendhilfe vom 15. - 16. Dezember 2004 in Kassel*. Berlin: Stiftung SPI und Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend.

Hanhörster, H. (2001) Whose neighbourhood is it? Ethnic diversity in urban spaces in Germany. *GeoJournal* Vol.51, pp.329-338.

Hofmeister, B. (1975) *Berlin. Eine geographische Strukturanalyse der zwölf westlichen Bezirke*. Darmstadt: Wissenschaftliche Buchgesellschaft.

Idik, E. und H. Maschke (1999) Wirtschaftsförderung in Duisburg-Marxloh. Forschungsinstitut der Friedrich-Ebert-Stiftung (Hrsg.) *Ghettos oder ethnische Kolonie? Entwicklungschancen von Stadtteilen mit hohem Zuwandereranteil*. Electronic edition, Bonn, S.71-76. http://www.fes.de/fulltext/asfo/00267toc.htm

Institut für Landes- und Stadtentwicklungsforschung des Landes Nordrhein-Westfalen (1995) *Handlungskonzept Duisburg-Marxloh. Materialien für die weitere Diskussion*.

Läpple, D. (2005) Lokale Ökonomie. Ritter, E.-H. et al (Redaktion) *Handwörterbuch der Raumordnung*. Hannover: Akademie für Raumforschung und Landesplanung, S.616-619.

Maschke, H. (1995) Entwicklungsgesellschaft Marxloh (EGM). Institut für Landes- und Stadtentwicklungsforschung des Landes Nordrhein-Westfalen (1995) *Handlungskonzept Duisburg-Marxloh. Materilaien für die weitere Diskussion*, S.17-18.

*Neue Ruhr Zeitung* (10.7.1980) Erster türkischer Supermarkt auf Duisburger Boden öffnete in Marxloh seine Pforten. Auf 300 Quadratmetern so ziemlich alles für die orientalischen Küche.

Phinnemore, D. & L. McGowan (2002) *A Dictionary of the European Union*. London and New York: Europa Publications. Research funded by the European Commission, Directorate General XII under the “Targeted Socio-Economic Research Programm” January 1998 - December 1999.

*Rheinische Post* (29.1.1986) Vorbereitungen für Wohnumfeldmaßnahmen. Marxloh wird durchleuchtet.

Rommelspacher, Th., Boettner, J. Schmitz, K. und Pavetic, M. (2000) *Endbericht der wissenschaftlichen Begleitung zum „Projekt Marxloh“*. Duisburg: Institut für Sozial- und Kulutrforschung e.V. (ISK).

Wahrig (1978) *dtv-Wörterbuch der deutschen Sprache*. München: Deutscher Taschenbuch Verlag.

Weck, S. and R. Zimmer-Hegemann (2000) *Case Study Report. Duisburg-Marxloh. Evaluation of Local Socio-Economic Starategies in Disadvantaged Urban Areas*.

*Westdeuscthe Allgemeine Zeitung* (14.12.1991) In Bruckhausen zieht langsam

Optimismus ein. Entwicklungsgesellschaft ist gestartet.

Ziegler, W. (1985) Soziale Stabilität erreicht. Gelungenes Sanierungsbeispiel des Thyssen Wohnstätten AG. *Gemeinnütziges Wohnungswesen*, Heft 9, S.528-541.

Zimmer-Hegemann, R. und E. Sucato (2005) Evaluation als Element des integrierten Handlungsprogramms „Soziale Stadt NRW". Hintegrund, Konzept, Erfahrungen. *Informationen zur Raumentwicklung*, Heft 2/3, S.103-112.

# Realities of the URBAN Community Initiative of the European Union: The Case of Marxloh in Duisburg, Germany

Kenji YAMAMOTO

**《Abstract》**

The purpose of this article is to describe the realities of the European Union's URBAN Community Initiative, urban policy, looking at the case of Marxloh district in Duisburg, Germany, based principally upon my own fixed-point observations since the early 1990s as well as various documents published by the Research Institute for Regional and Urban Development (Insitut für Landes- und Stadtentwicklung), which is affiliated with the Ministry for Building and Transport of the State of North-Rhine and Westphalia in Germany, and by the Institute for Social and Cultural Research (Insitut für Sozial und Kulturforschung e.V.), which is a non-governmental research institute located in Duisburg. Both institutes have followed Project Marxloh, which was implemented during the second half of the 1990s to promote the regeneration of this disadvantaged district, partly based on a subsidy from the EU, and they have published reports evaluating of the project.

Marxloh, with a population of about 20,000, is a run-down district in the socioeconomic as well as environmental sense. It is the site of a large-scale steel plant and most of the flats were developed between the end of the 19th and the beginning of the 20th century. Emissions from the steel plant caused environmental problems and the quality of dwelling units in the flats as well as the residential environment became unsuitable for the standard of living at the end of the 20th century. The unemployment rate has been very high since the mid 1970s and the proportion of foreigners, especially Turks, is also high. Marxloh's image as a residential district has been poor at least since the 1970s, although it is not the worst among the 46 districts

of Duisburg.

Before the regeneration project in Marxloh was adopted as a program under the URBAN Community Initiativ that was launched by the EU in 1994, the upgrading of the built environment including housing, public spaces, roads etc., was the main target of the regeneration program. At the end of 1993, relief work for the unemployed suddenly began in this district, financed through the Federal Agency for Employment Exchange, and the workers hired under the program engaged in repair work on schools and other public buildings and sites in the district. The following year, Development Corporation Marxloh Ltd. (Entwicklungsgesellschaft Marxloh: EGM) was established as a fully-owned subsidiary of the municipal government of Duisburg, with the mission to redevelop the built environment of the district of Marxloh. The relief work for the unemployed was extended to other fields of manual work including carpentry and restaurant businesses, along with social services including nursing and childcare. This program was called District Project Marxloh and was directly run by a department within the city administration. It included a training program for the upgrading of skills, supported by local institutions involved in social welfare as well as education.

Project Marxloh, which consists of the District Project of Marxloh and the work done by EGM, was not adopted until the end of 1995 as a program under the EU's URBAN Community Initiative. After its adoption, the Office of Economic Development was established in 1996 by the EGM, because the EU placed heavy emphasis on improving the socioeconomic situation of people in run-down urban districts. Therefore, we can interpret the process as follows: the state government of North-Rhine and Westphalia and the municipal government of Duisburg, both of which had information regarding the EU's new urban policy quickly invested money coupled with the subsidy from the Federal Agency for Labor Exchange for the relief work for the unemployed. This marked a departure from the traditional urban policy in Germany, which had been oriented principally to the redevelopment of built environment including old deteriorated flats.

Project Marxloh was successful in the sense that the district's built

environment was improved and the unemployed local residents were able to gain temporary earnings. The Office of Economic Development of EGM engaged not only in economic promotion in Marxloh, but also in a variety of tasks similar to those of district managers allocated to other run-down urban districts in German cities in the 21st century within the framework of the socially integrative City Program of Federal and *Länder* cooperation. It is especially noteworthy that a new organization of Turkish entrepreneurs was established with the support of the Office of Economic Development, symbolizing the empowerment of minorities in German society. Several new small enterprises were also established with consulting from the Office.

However, the report of the Institute for Social and Cultural Research finds that NPOs, which have long been rooted in Marxloh and are engaged with social work there, did not enthusiastically participate in the URBAN program implemented for this district and that some of them made critical comments on the activities of EGM and District Project Marxloh, although they cooperated with each other and expressed admiration for devotion of the employees of the Office of Economic Development to the public work. The district’s socioeconomic situation does not appear to have improved in a sustainable way, at least from my own observations. There has been an increase in vacant shops along the main shopping streets especially those distant from the Pollmann crossroads district center. In the early 1990s, by contrast, there were hardly any such vacancies. Thus, it is necessary to reexamine the sustainability of the results of URBAN Community Initiative.